大監第１５号
令和８年８月５日

大河原町長　齋　　清　志　殿

大河原町監査委員　　永　井　昌　利
大河原町監査委員　　佐久間　克　明

令和７年度大河原町各種会計決算及び基金運用状況審査報告について

地方自治法第233条第２項及び第241条第５項並びに地方公営企業法第30条第２項の規定により、町長から審査に付された令和７年度大河原町各種会計決算及び基金運用状況について審査を終了したので、次のとおり結果について意見を提出する。

目　　次

一.　審査の概要・・・

第５款　労　　働　　費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・25
第６款　農　林　水　産　業　費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・25
第７款　商　　工　　費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・26
第８款　土　　木　　費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・26
第９款　消　　防　　費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・26
第10款　教　　育　　費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・27
第11款　災　害　復　旧　費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・27
第12款　公　　債　　費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・27
第13款　諸　　支　　出　　金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・28
第14款　予　　備　　費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・29

五.　特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・32
１.　後期高齢者医療特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・32
２.　国民健康保険特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・34
３.　介護保険特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・37
４.　仙南夜間初期急患センター事業特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・39
５.　地方卸売市場事業特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・41

六.　町有財産に関する調・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・43

七.　基金の運用に関する調・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・45

八.　企業会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・47
１.　水道事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・47
２.　公共下水道事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・54

一.　審　査　の　概　要

１．審査の対象

令和７年度　一般会計歳入歳出決算
令和７年度　後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和７年度　国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和７年度　介護保険特別会計歳入歳出決算
令和７年度　仙南夜間初期急患センター事業特別会計歳入歳出決算
令和７年度　地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
令和７年度　町有財産に関する調
令和７年度　基金の運用に関する調
令和７年度　水道事業決算
令和７年度　公共下水道事業決算

２．審査の期間

令和８年７月６日から８月５日まで（実質 13 日間）

３．審査した書類

令和７年度各種会計歳入歳出決算書及び事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書。

企業会計決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書。

土地開発基金、高額療養費貸付基金及び出産資金貸付基金運用状況報告書。

その他関係諸帳簿、証書類、参考資料等。

４．審査の方法

審査した令和７年度大河原町一般会計、特別会計及び企業会計の歳入歳出決算並びに基金運用状況について、

(1) 計数が正確かどうか。
(2) 予算の執行が適正であったかどうか。
(3) 財政運営及び基金運用が適切かつ効率的であったかどうか。
(4) 過去の指摘した事項が改善されたかどうか。

等の点に主眼を置いて関係諸帳簿及び証書類を照合すると共に、各課から資料の提出を求め、担当係長等の説明を聴き、参考にしながら実情の把握に努め慎重に審査を行った。

なお、歳入・歳出の審査については以下の点に留意しながら行った。

○歳入審査に当たっての留意点

(1)予算額との関係、又実績はどうであったか。

(2)調定事務は適正かつ、能率的で算出が正しく行われていたか。

(3)不納欠損を生じた原因及び処理は適法に行われたか。又滞納整理は適切であったか。

(4)その他、収入が法令に適合して行われたか。

○歳出審査に当たっての留意点

(1)予算の執行が合理的かつ効果的であったか。

(2)計数は正確かつ関係諸帳簿や書類と一致しているか。

(3)違法や不当な支出はないか。

(4)予算の流用、予備費の充用は妥当か。手続きはどうか。

(5)物品の購入や売払い、また管理は適正に行われているか。

(6)財産台帳と現物は符合しているか。

二. 審 査 の 結 果

令和７年度の一般会計及び特別会計並びに企業会計の決算の計数は、関係諸帳簿及び証拠書類並びに町の指定金融機関の日報等と符合しており、正確であることを確認した。また、予算の執行及び関連する事務処理についても、概ね適正であることを認めた。

なお、今後の財務に関する事務の執行並びに経営に係る事業の管理については、既に実施した定期監査、例月現金出納検査等において指摘し、あるいは意見を提出し、または口頭で指導した事項に留意されるとともに、次の事項について配慮されたい。

１．財政の運営について

財政力指数は、前年度比 0.01 ポイント減の 0.59、財政力の柔軟性・弾力性を判断する経常収支比率は、前年度比 1.5 ポイント増の 101.4%となっており、財政の硬直化が深刻な状況であると言える。しかしながら、地方債現在高比率は前年度比 2.4 ポイント減の 123.8%、健全化判断比率における将来負担比率は、将来負担額を充当可能財源が上回っているため、前年度に引き続き「数値なし」となった。

今後の財政運営に当たっては、町税等の収入の安定的な確保と事業見直し等による歳出削減を図ることで、経常収支比率の改善について引き続き努力されたい。

２．公営企業会計（水道事業・公共下水道事業）について

水道事業の令和７年度の給水状況は、戸数で前年度より 16 戸増の 11,314 戸となっているが、給水人口では 188 人減の 23,072 人となっている。また、配水・給水状況では、総配水量は減少しているが、１人１日当たりの使用水量は前年度と同様となっている。

令和７年度の資産の合計は、前年度比 5,292 千円減の 5,069,766 千円となっている。負債及び資本については、未処分利益剰余金の組み入れにより、自己資本金は前年度より 85,489 千円増の 2,433,602 千円、利益剰余金は 35,729 千円減の 1,131,439 千円となっている。

公共下水道事業は令和２年度から公営企業会計へ移行しており、決算諸表について適正に処理されている。令和７年度における下水道普及率は前年度比 0.11 ポイント増の 94.92%となっている。令和７年度の資産の合計は、前年度比 151,885 千円減の 10,430,430 千円となっている。負債及び資本については、未処分利益剰余金の組み入れにより、自己資本金は 60,000 千円増の 631,501 千円、利益剰余金は 76,307 千円増の 626,738 千円となっている。

水道事業及び公共下水道事業ともに、現時点では健全な運営と言える。今後とも計画性を持った事業の運営を図るよう配慮されたい。

三.　決　算　の　概　要

１．総括

一般会計及び特別会計を合わせた歳入決算額は 19,335,439 千円で前年度より 2,354,178 千円増加している。

各種基金の総額は、前年度より 265,465 千円増の 6,049,690 千円となっている。

不納欠損額は、7,388 千円減の 11,604 千円となっている。また、収入未済額については前年度より 1,501 千円減の 158,270 千円となっている。

歳出決算額は 18,552,002 千円で、前年度より 2,321,159 千円増加している。予算額に対する執行率は 95.0％で、前年度より 1.6 ポイント下回っている。

なお、不用額は 639,127 千円で、前年度より 67,330 千円増加している。

次に、各種会計の実質収支額は、一般会計で 662,158 千円、特別会計の 94,515 千円を併せて 756,673 千円となり、前年度より 6,255 千円の増加となっている。基金繰入額は一般会計で 400,000 千円、国民健康保険特別会計の 22,000 千円を併せて 422,000 千円となり、前年度より 43,000 千円の減となっている。

２．一般会計の決算について

歳入は前年度比 117.9％で 2,287,641 千円増の 15,095,330 千円となり、歳出は前年度比 118.8％で、2,281,230 千円増の 14,406,408 千円となった。その結果、形式収支で 688,922 千円、実質収支で 662,158 千円となった。

単年度収支△20,353 千円に積立金 8,332 千円を加え、積立金取崩し額 1,860,131 千円を差し引いた結果、実質単年度収支は△1,872,152 千円となり、赤字となっている。

歳入増の主な要因は、町税の増や基金の積替えによる繰入金の増、建設事業増加による地方債の増等によるものである。

歳入構成で全体の 22.0％を占める町税は前年度比 106.6％で、206,424 千円増の 3,315,862 千円となっている。

不納欠損額は、前年度比 51.8％で、4,954 千円減の 5,331 千円となっている。

収入未済額は、前年度比 101.1％で、1,014 千円増の 93,254 千円となっており、そのうち、町税の収入未済額は全体の 76.7％を占めている。

歳入全体での収納率は前年度を 0.2 ポイント上回り、99.4％となっている。

なお、歳出各款の支出済額の状況は次ページのとおりである。

第１款　議会費

前年度同様の支出項目であり、前年度比 100.8％で、859 千円増の 110,381 千円となっている。

第２款　総務費

新設したふるさと未来基金への積立金や住民情報システム標準化・共通化対応業務等により、前年度比 132.5％で、1,157,522 千円増の 4,719,099 千円となっている。

第３款　民生費

物価高騰対策に係る非課税世帯等への支援事業費等により、前年度比 112.8％で、429,288 千円増の 3,775,062 千円となっている。

第４款　衛生費

救急医療等負担金増等により、前年度比 105.8％で、75,837 千円増の 1,377,615 千円となっている。

第５款　労働費

前年度同様の支出項目であり、前年度比 106.6％で、1,000 千円増の 16,117 千円となっている。

第６款　農林水産業費

上谷２号樋門改修工事等により、前年度比 149.7％で、77,112 千円増の 232,302 千円となっている。

第７款　商工費

商品券取扱店管理・換金等業務委託料等により、前年度比 144.5％で、138,167 千円増の 448,734 千円となっている。

第８款　土木費

賑わい交流拠点施設盛土造成等工事等により、前年度比 117.1％で、163,108 千円増の 1,116,305 千円となっている。

第９款　消防費

同報系防災行政無線施設整備工事により、前年度比 148.7％で、155,322 千円増の 474,301 千円となっている。

第 10 款　教育費

大河原南小学校１号校舎外壁・屋上防水改修工事等により、前年度比 104.7％で、62,180 千円増の 1,372,537 千円となっている。

３．特別会計の決算について

特別会計は、全５会計である。各特別会計の支出済額の状況は以下のとおりとなっている。

後期高齢者医療特別会計

歳入決算額が 379,412 千円に対し、歳出が 377,002 千円となり、差引収支額は 2,410 千円となっている。

国民健康保険特別会計

歳入決算額が 2,159,737 千円に対し、歳出が 2,117,264 千円となり、差引収支額は 42,473 千円となっている。また、収入未済額は前年度比 95.2％で、3,172 千円減の 62,275 千円、不納欠損額は前年度比 83.2％で、1,203 千円減の 5,942 千円となっている。国民健康保険税の収納率は前年度を 0.5 ポイント上回り、83.2％となっている。

介護保険特別会計

歳入決算額が 1,650,106 千円に対し、歳出が 1,605,289 千円となり、差引収支額は 44,817 千円となっている。また、収入未済額は前年度比 95.5％で、61 千円減の 1,293 千円、不納欠損額は前年度比 21.2％で、1,230 千円減の 332 千円となっている。

仙南夜間初期急患センター事業特別会計

歳入決算額が 48,716 千円に対し、歳出が 44,544 千円となり、差引収支額は 4,172 千円となっている。

地方卸売市場事業特別会計

歳入決算額が 2,138 千円に対し、歳出が 1,495 千円となり、差引収支額は 643 千円となっている。

４．企業会計の決算について

水道事業

収益的収支は当年度純利益額(税抜)が前年度比 20,792 千円減の 49,760 千円となっている。

水道使用料については、前年度比 68,417 千円減の 527,374 千円（税込）となっており、未収額は前年度比 3,432 千円減の 38,390 千円となった。不納欠損処分については、30 千円となっている。

なお、当年度純利益 49,760 千円とキャッシュ・フロー計算書の資金減少額△17,881 千円の差 67,641 千円については、水道料金等の未収金や長期前受戻入額等が含まれていることに留意する必要がある。

公共下水道事業

収益的収支は当年度純利益額(税抜)が前年度比 55,655 千円減の 136,307 千円となっている。

下水道使用料については、前年度比 2,206 千円減の 397,134 千円（税込）となっており、未収額は前年度比 1,932 千円減の 17,228 千円となった。不納欠損処分については前年度比 56 千円減の 115 千円となっている。

なお、当年度純利益 136,307 千円とキャッシュ・フロー計算書の資金増加額 1,323 千円の差 134,984 千円については、下水道使用料等の未収金や長期前受戻入額等が含まれていることに留意する必要がある。

５．各種会計決算総括表

歳 入

会計名		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対収入済額割合	調定額対収入済額割合
		円	円	円	円	円	%	%
一般会計		15,294,023,000	15,193,914,590	15,095,330,442	5,330,503	93,253,645	98.7	99.4
特別会計	後期高齢者医療	385,944,000	380,860,916	379,411,916	0	1,449,000	98.3	99.6
	国民健康保険	2,142,285,000	2,227,952,986	2,159,736,574	5,941,558	62,274,854	100.8	96.9
	介護保険	1,645,641,000	1,651,730,332	1,650,105,972	331,660	1,292,700	100.3	99.9
	仙南夜間初期急患センター	48,250,000	48,715,466	48,715,466	0	0	101.0	100.0
	地方卸売市場事業	2,123,000	2,138,252	2,138,252	0	0	100.7	100.0
	小計	4,224,243,000	4,311,397,952	4,240,108,180	6,273,218	65,016,554	100.4	98.3
合計 (A)		19,518,266,000	19,505,312,542	19,335,438,622	11,603,721	158,270,199	99.1	99.1
参考	前年度 (B)	16,804,180,000	17,160,023,902	16,981,260,970	18,991,776	159,771,156	101.1	99.0
	比較 (A)-(B)	2,714,086,000	2,345,288,640	2,354,177,652	△ 7,388,055	△ 1,500,957		

歳 出

会計名		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額対支出済額割合	実質収支額	基金繰入額
		円	円	円	円	%	千円	千円
一般会計		15,294,023,000	14,406,407,935	327,137,000	560,478,065	94.2	662,158	400,000
特別会計	後期高齢者医療	385,944,000	377,002,397	0	8,941,603	97.7	2,410	0
	国民健康保険	2,142,285,000	2,117,263,820	0	25,021,180	98.8	42,473	22,000
	介護保険	1,645,641,000	1,605,288,557	0	40,352,443	97.5	44,817	0
	仙南夜間初期急患センター	48,250,000	44,543,641	0	3,706,359	92.3	4,172	0
	地方卸売市場事業	2,123,000	1,495,615	0	627,385	70.4	643	0
	小計	4,224,243,000	4,145,594,030	0	78,648,970	98.1	94,515	22,000
合計 (A)		19,518,266,000	18,552,001,965	327,137,000	639,127,035	95.0	756,673	422,000
参考	前年度 (B)	16,804,180,000	16,230,842,919	1,540,000	571,797,081	96.6	750,418	465,000
	比較 (A)-(B)	2,714,086,000	2,321,159,046	325,597,000	67,329,954		6,255	△ 43,000

６．年度末各種会計公債費現在高

（単位:円）

会計区分	前年度末現在高A	令和7年度		令和７年度末現在高（A＋B－C）
		発行額B	償還元金額C	
一般会計	7,381,720,943	839,000,000	739,662,382	7,481,058,561
下水道会計	4,867,042,267	201,900,000	380,764,026	4,688,178,241
水道会計	1,297,313,349	50,000,000	91,711,750	1,255,601,599
計	13,546,076,559	1,090,900,000	1,212,138,158	13,424,838,401

令和7年度に発行された各種会計毎の発行額及び決算年度中に償還された額は上記に示すとおりであり、年度末の現在高は13,424,838千円となり、前年度と比べ121,238千円(0.9%)減少している。

７．決算額等の概要【一般会計】

(1) 決算額の推移

（単位:円）

区分＼年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳出比	100.0%	89.6%	89.1%	97.9%	116.4%
歳入	12,777,830,753	11,477,815,175	11,633,451,151	12,807,689,163	15,095,330,442
歳出	12,381,868,505	11,089,080,125	11,035,826,727	12,125,178,268	14,406,407,935
差引残高	395,962,248	388,735,050	597,624,424	682,510,895	688,922,507

最近5年間の一般会計の決算額の推移であり、令和7年度は歳入額及び歳出額ともに前年度より増加ししている。

(2) 決算収支の状況

（単位:千円）

区分＼年度		令和7年度(イ)	令和6年度(ロ)	増減(イ)-(ロ)
歳入総額	A	15,095,330	12,807,689	2,287,641
歳出総額	B	14,406,408	12,125,178	2,281,230
歳入歳出差引額(A-B)	C	688,922	682,511	6,411
翌年度へ繰越すべき財源	D	26,764	0	26,764
実質収支(C-D)	E	662,158	682,511	△ 20,353
実質収支のうち地方自治法第233条の2の規定による基金への編入	F	400,000	450,000	△ 50,000
単年度収支(E－前年度実質収支)	G	△ 20,353	94,367	△ 114,720
基金積立金(財政調整基金に係るもの)	H	8,332	559,519	△ 551,187
繰上償還金	I	0	0	0
基金取崩し額(財政調整基金に係るもの)	J	1,860,131	0	1,860,131
実質単年度収支(G+H+I-J)	K	△ 1,872,152	653,886	△ 2,526,038
翌年度への純繰越額(E-F)	L	262,158	232,511	29,647

一般会計の財政収支の状況は、実質収支で662,158千円の黒字となっており、当該年度だけの実質的な収入と支出による単年度収支においては△20,353千円の赤字となっている。令和7年度においては基金から1,860,131千円の取り崩し(繰入れ)を行い、実質単年度収支は△1,872,152千円の赤字となっている。

(3) 財源の構成状況と推移

（単位:千円）

区分			令和7年度決算額	令和6年度決算額	比較増減	
					金額	比率
自主財源	町税		3,315,862	3,109,438	206,424	106.6%
	分担金及び負担金		94,374	101,592	△ 7,218	92.9%
	使用料及び手数料		111,447	114,680	△ 3,233	97.2%
	財産収入		18,704	17,741	963	105.4%
	繰入金		1,985,962	136,320	1,849,642	1456.8%
	寄附金		2,248,908	3,145,983	△ 897,075	71.5%
	繰越金		232,511	197,624	34,887	117.7%
	諸収入		135,883	245,850	△ 109,967	55.3%
	計	金額	8,143,651	7,069,228	1,074,423	115.2%
		構成比	53.9%	55.2%		
依存財源	地方譲与税		86,554	85,593	961	101.1%
	地方交付税		2,406,106	2,269,117	136,989	106.0%
	国庫支出金		2,078,358	1,435,417	642,941	144.8%
	県支出金		698,759	651,477	47,282	107.3%
	町債		839,000	402,340	436,660	208.5%
	交付金		842,902	894,517	△ 51,615	94.2%
	計	金額	6,951,679	5,738,461	1,213,218	121.1%
		構成比	46.1%	44.8%		

令和7年度は、自主財源が8,143,651千円で前年度より1,074,423千円増加し、全体比率では前年度を1.3ポイント下回り53.9%となっている。

(4) 歳出の性質別構成の状況と推移

（単位：千円）

区分		令和7年度				令和6年度			
		決算額	構成比	一般財源	構成比	決算額	構成比	一般財源	構成比
消費的経費	人件費	1,919,305	13.4%	1,732,514	15.9%	1,768,736	14.7%	1,641,465	17.5%
	物件費	3,130,520	21.9%	2,708,455	24.9%	3,170,087	26.3%	2,826,302	30.2%
	維持補修費	89,627	0.6%	76,006	0.7%	90,274	0.8%	81,890	0.9%
	扶助費	2,349,039	16.4%	741,940	6.8%	2,225,672	18.5%	808,846	8.6%
	補助費等	1,716,916	12.0%	1,629,676	15.0%	1,577,462	13.1%	1,505,365	16.1%
	公債費	685,655	4.8%	681,083	6.3%	665,180	5.5%	657,855	7.0%
	計	9,891,062	69.1%	7,569,674	69.6%	9,497,411	78.9%	7,521,723	80.3%
投資的経費	普通建設事業	1,386,338	9.7%	445,613	4.1%	776,186	6.5%	269,834	2.9%
	災害復旧事業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	計	1,386,338	9.7%	445,613	4.1%	776,186	6.5%	269,834	2.9%
積立金		1,880,792	13.1%	1,871,490	17.2%	595,462	4.9%	589,290	6.3%
投資・出資・貸付		400,434	2.8%	362,434	3.3%	417,841	3.5%	379,841	4.0%
繰出金		763,428	5.3%	629,145	5.8%	745,824	6.2%	609,579	6.5%
合計		14,322,054	100.0%	10,878,356	100.0%	12,032,724	100.0%	9,370,267	100.0%

※決算額は、地方財政状況調査要領に基づき、仙南夜間急患センター特別会計を含んだ分析数値のため、歳出総額と相違する場合がある。

歳出に充当された一般財源は10,878,356千円であり、このうち消費的経費に充当された額は7,569,674千円で全体の69.6%、投資的経費に充当された額は445,613千円で4.1%である。

(5) 財政分析主要指数調べ（カッコ内率は前年度分）　　（単位：千円）

(ア) 財政力指数

年度	基準財政収入額 A	基準財政需要額 B	A/B
令和5年度	2,924,455	4,837,540	0.60 …①
令和6年度	2,989,035	5,054,309	0.59 …②
令和7年度	3,069,980	5,258,414	0.58 …③

(①＋②＋③)÷3＝ 0.59(0.60)

※この数値は1に近いほど普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

(イ) 経常収支比率

$$\frac{\text{歳出経常一般財源充当額}\quad 6,290,125}{\text{歳入経常一般財源＋臨時財政対策債}\quad 6,202,102＋0＝6,202,102} ＝101.4\%\ (99.9\%)$$

(ウ) 地方債現在高比率

$$\frac{\text{地方債現在高}\quad 7,481,058}{\text{標準財政規模}\quad 6,042,681} ＝123.8\%\ (126.2\%)$$

四.　　一　　般　　会　　計

令和７年度の一般会計の歳入決算額は15,095,330千円であり、予算額に対しては98.7%の収入である。前年度決算額12,807,689千円と比べ2,287,641千円(17.9%)増加している。これは、町税の増や基金の積替えによる繰入金の増、建設事業増加による地方債の増等によるところが大きい。

歳入のうち町税の占める割合は22.0％（前年度24.3％）、寄附金14.9%（前年度24.6%）、地方交付税15.9%（前年度17.7%）、国庫支出金13.8%（前年度11.2%）、県支出金4.6%（前年度5.1%）、地方消費税交付金4.5%（前年度4.9%）となっている。

歳出決算額は、14,406,408千円であり、執行率は94.2%（前年度96.2%）で、前年度より2.0ポイント減少している。

歳出全体では前年度の12,125,178千円と比べ2,281,230千円（18.8%）増加し、構成比では民生費が26.2%（前年度27.6%）、総務費が32.8%（前年度29.4%）、衛生費が9.6%（前年度10.7%）、土木費が7.7%（前年度7.9%）、教育費が9.5%（前年度10.8%）となっている。

歳入歳出差引額は688,922千円となった。なお、このうち400,000千円は財政調整基金へ積み立てることにしている。

令和７年度款別決算総括表

歳　入

（単位:円）

款	区分	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額	決算額の前年度対伸長率
				金額	構成比率	予算現額対比率	調定額対比率			
1.	町税	3,283,991,000	3,391,530,077	3,315,862,183	22.0%	101.0%	97.8%	4,158,197	71,509,697	106.6%
2.	地方譲与税	85,294,000	86,554,000	86,554,000	0.6%	101.5%	100.0%	0	0	101.1%
3.	利子割交付金	5,000,000	4,990,000	4,990,000	0.0%	99.8%	100.0%	0	0	489.2%
4.	配当割交付金	19,700,000	17,739,000	17,739,000	0.1%	90.0%	100.0%	0	0	101.7%
5.	株式等譲渡所得割交付金	34,000,000	28,214,000	28,214,000	0.2%	83.0%	100.0%	0	0	121.0%
6.	法人事業税交付金	66,500,000	66,260,000	66,260,000	0.4%	99.6%	100.0%	0	0	100.1%
7.	地方消費税交付金	676,900,000	676,985,000	676,985,000	4.5%	100.0%	100.0%	0	0	108.0%
8.	ゴルフ場利用税交付金	5,000,000	4,996,436	4,996,436	0.1%	99.9%	100.0%	0	0	98.0%
9.	環境性能割交付金	12,000,000	10,856,000	10,856,000	0.1%	90.5%	100.0%	0	0	94.6%
10.	地方特例交付金	30,000,000	30,036,000	30,036,000	0.2%	100.1%	100.0%	0	0	21.4%
11.	地方交付税	2,368,434,000	2,406,106,000	2,406,106,000	15.9%	101.6%	100.0%	0	0	106.0%
12.	交通安全対策特別交付金	3,600,000	2,826,000	2,826,000	0.0%	78.5%	100.0%	0	0	97.2%
13.	分担金及び負担金	94,544,000	94,374,381	94,374,381	0.6%	99.8%	100.0%	0	0	92.9%
14.	使用料及び手数料	111,931,000	118,062,925	111,447,215	0.7%	99.6%	94.4%	361,700	6,254,010	97.2%
15.	国庫支出金	2,239,913,000	2,078,358,011	2,078,358,011	13.8%	92.8%	100.0%	0	0	144.8%
16.	県支出金	714,784,000	698,758,838	698,758,838	4.6%	97.8%	100.0%	0	0	107.3%
17.	財産収入	18,981,000	18,783,353	18,703,553	0.1%	98.5%	99.6%	0	79,800	105.4%
18.	寄附金	2,121,801,000	2,249,154,528	2,248,907,528	14.9%	106.0%	100.0%	0	247,000	71.5%
19.	繰入金	1,985,963,000	1,985,962,300	1,985,962,300	13.2%	100.0%	100.0%	0	0	1456.8%
20.	繰越金	232,510,000	232,510,895	232,510,895	1.5%	100.0%	100.0%	0	0	117.7%
21.	諸収入	144,777,000	151,856,846	135,883,102	0.9%	93.9%	89.5%	810,606	15,163,138	55.3%
22.	町債	1,038,400,000	839,000,000	839,000,000	5.6%	80.8%	100.0%	0	0	208.5%
歳入合計		15,294,023,000	15,193,914,590	15,095,330,442	100.0%	98.7%	99.4%	5,330,503	93,253,645	117.9%
参考	前年度計	12,604,857,000	12,910,213,914	12,807,689,163	100.0%	101.6%	99.2%	10,284,845	92,239,906	110.1%
参考	比較増減	2,689,166,000	2,283,700,676	2,287,641,279				△ 4,954,342	1,013,739	

歳　　出

（単位：円）

款 ＼ 区分		予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額	決算額の前年度対伸長率	備　　考
			金額	構成比率	予算現額対比率				
1.	議　会　費	112,481,000	110,380,997	0.8%	98.1%	0	2,100,003	100.8%	
2.	総　務　費	5,023,631,367	4,719,098,797	32.8%	93.9%	22,230,000	282,302,570	132.5%	
3.	民　生　費	3,850,278,390	3,775,061,601	26.2%	98.0%	1,520,000	73,696,789	112.8%	
4.	衛　生　費	1,407,163,820	1,377,614,679	9.6%	97.9%	0	29,549,141	105.8%	
5.	労　働　費	16,117,000	16,117,000	0.1%	100.0%	0	0	106.6%	
6.	農林水産業費	274,475,300	232,302,389	1.6%	84.6%	0	42,172,911	149.7%	
7.	商　工　費	464,426,000	448,734,134	3.1%	96.6%	0	15,691,866	144.5%	
8.	土　木　費	1,455,772,000	1,116,304,743	7.7%	76.7%	303,387,000	36,080,257	117.1%	
9.	消　防　費	480,787,970	474,300,887	3.3%	98.7%	0	6,487,083	148.7%	
10.	教　育　費	1,429,291,000	1,372,537,397	9.5%	96.0%	0	56,753,603	104.7%	
11.	災害復旧費	2,000	0	0.0%	0.0%	0	2,000	0.0%	
12.	公　債　費	761,749,000	760,893,917	5.3%	99.9%	0	855,083	102.5%	
13.	諸　支　出　金	3,116,000	3,061,394	0.0%	98.2%	0	54,606	514.2%	
14.	予　備　費	14,732,153	0	0.0%	0.0%	0	14,732,153	-	
歳出合計		15,294,023,000	14,406,407,935	100.0%	94.2%	327,137,000	560,478,065	118.8%	
参考	前年度計	12,604,857,000	12,125,178,268	100.0%	96.2%	1,540,000	478,138,732	109.9%	
参考	比較増減	2,689,166,000	2,281,229,667			325,597,000	82,339,333		

歳 入 各 款 別 決 算 の 状 況

第1款 町　税

（単位:円）

区分 / 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	予算現額に対する収入済額の増減 C−A
7	3,283,991,000	3,391,530,077	3,315,862,183	4,158,197	71,509,697	101.0%	97.8%	31,871,183
6	3,073,878,000	3,188,665,285	3,109,438,156	6,764,098	72,463,031	101.2%	97.5%	35,560,156
比較増減	210,113,000	202,864,792	206,424,027	△ 2,605,901	△ 953,334			

予算現額3,283,991千円に対して、収入済額は3,315,862千円で、前年度比で206,424千円（6.6％）増加している。収納率は前年度を0.3ポイント上回り97.8％となっている。予算現額に対する徴収率は前年度を0.2ポイント下回り101.0％となっている。また、不納欠損額は4,158千円で、前年度比で2,606千円（38.5％）の減、収入未済額については71,510千円で、前年度比で953千円(1.3％）の減であった。

なお、税目別の賦課徴収状況については15ページのとおりである。

不納欠損額の税目別、年度別内訳

（単位:件、円）

賦課年度	税目 / 件数・金額	町民税（法人町民税含）	固定資産税（都市計画税含）	軽自動車税	計
2年度以前	件　数	77	41	15	133
	金　額	1,656,200	494,400	141,000	2,291,600
3	件　数	26	4	7	37
	金　額	364,225	83,000	83,200	530,425
4	件　数	13	28	11	52
	金　額	111,098	259,400	99,800	470,298
5	件　数	34	10	7	51
	金　額	200,407	110,100	58,600	369,107
6	件　数	7	11	7	25
	金　額	91,805	304,800	66,500	463,105
7	件　数	4	0	0	4
	金　額	33,662	0	0	33,662
計	件　数	161	94	47	302
	金　額	2,457,397	1,251,700	449,100	4,158,197

不納欠損処分理由別明細

（単位:件）

区　　分	条項別件数
地方税法第15条の7第4項によるもの（執行停止3年継続）	128
地方税法第15条の7第5項によるもの（即時に処分したもの:死亡:処分財産なし）	103
地方税法第18条第1項によるもの（消滅時効）	71
計	302

税 目 別 賦 課 徴 収 調

（単位:円）

税目別		予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	未収額	過去の収納率				
				現年度分	滞納繰越分	計	収納率			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1.	**町民税**	1,438,020,000	1,499,507,595	1,448,227,223	10,510,646	1,458,737,869	97.3%	2,457,397	38,312,329	95.9%	96.2%	96.3%	96.4%	96.7%
	個人	1,279,900,000	1,337,548,295	1,288,831,623	10,051,146	1,298,882,769	97.1%	1,783,897	36,881,629	95.4%	95.8%	96.0%	96.1%	96.5%
	法人	158,120,000	161,959,300	159,395,600	459,500	159,855,100	98.7%	673,500	1,430,700	99.0%	99.0%	98.7%	98.6%	98.4%
2.	**固定資産税**	1,287,471,000	1,318,264,777	1,285,897,458	9,532,457	1,295,429,915	98.3%	1,050,979	21,783,883	97.2%	97.7%	97.8%	97.9%	98.2%
	固定資産税	1,285,600,000	1,316,393,177	1,284,025,858	9,532,457	1,293,558,315	98.3%	1,050,979	21,783,883	97.2%	97.7%	97.8%	97.9%	98.2%
	国有資産等所在市町村交付金	1,871,000	1,871,600	1,871,600	0	1,871,600	100.0%	0	0	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3.	**軽自動車税**	84,900,000	90,597,864	85,825,300	1,081,218	86,906,518	95.9%	449,100	3,242,246	94.1%	94.1%	94.2%	94.5%	95.5%
	環境性能割	3,500,000	4,983,700	4,983,700	0	4,983,700	100.0%	0	0	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	種別割	81,400,000	85,614,164	80,841,600	1,081,218	81,922,818	95.7%	449,100	3,242,246	94.0%	93.9%	93.9%	94.3%	95.3%
4.	**町たばこ税**	221,000,000	220,693,993	220,693,993	0	220,693,993	100.0%	0	0	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
5.	**都市計画税**	246,600,000	256,353,248	246,160,738	1,820,550	247,981,288	96.7%	200,721	8,171,239	95.5%	96.0%	96.1%	96.3%	96.6%
6.	**入湯税**	6,000,000	6,112,600	6,112,600	0	6,112,600	100.0%	0	0	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	計	3,283,991,000	3,391,530,077	3,292,917,312	22,944,871	3,315,862,183	97.8%	4,158,197	71,509,697	96.6%	97.0%	97.1%	97.2%	97.5%
参考	**前年度計**	3,073,878,000	3,188,665,285	3,082,100,917	27,337,239	3,109,438,156	97.5%	6,764,098	72,463,031					
	比較増減	210,113,000	202,864,792	210,816,395	△ 4,392,368	206,424,027		△ 2,605,901	△ 953,334					

※収入済額に還付未済額を含む。

町税（各税目計）の徴収状況は、法人町民税、町たばこ税、入湯税以外の税目について増額となった。 また、収納率では、すべての税目で前年度と同率または上回っており、全体の収納率は97.8％となっている。

第2款　地方譲与税

（単位:円）

区分 / 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	予算現額に対する収入済額の増減 C−A
7	85,294,000	86,554,000	86,554,000	0	0	101.5%	100.0%	1,260,000
6	82,584,000	85,593,000	85,593,000	0	0	103.6%	100.0%	3,009,000
比較増減	2,710,000	961,000	961,000	0	0			

予算現額85,294千円に対して、収入済額は86,554千円で収入率は101.5%となっている。
前年度比で961千円(1.1%)増加している。

第3款　利子割交付金

（単位:円）

区分 / 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	予算現額に対する収入済額の増減 C−A
7	5,000,000	4,990,000	4,990,000	0	0	99.8%	100.0%	△ 10,000
6	800,000	1,020,000	1,020,000	0	0	127.5%	100.0%	220,000
比較増減	4,200,000	3,970,000	3,970,000	0	0			

予算現額5,000千円に対して、収入済額は4,990千円で収入率は99.8%となっている。
前年度比で3,970千円(389.2%)増加している。

第4款　配当割交付金

（単位:円）

区分 / 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	予算現額に対する収入済額の増減 C−A
7	19,700,000	17,739,000	17,739,000	0	0	90.0%	100.0%	△ 1,961,000
6	11,700,000	17,442,000	17,442,000	0	0	149.1%	100.0%	5,742,000
比較増減	8,000,000	297,000	297,000	0	0			

予算現額19,700千円に対して、収入済額は17,739千円で収入率は90.0%となっている。
前年度比で297千円(1.7%)増加している。

第5款　株式等譲渡所得割交付金

（単位:円）

区分 / 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	予算現額に対する収入済額の増減 C−A
7	34,000,000	28,214,000	28,214,000	0	0	83.0%	100.0%	△ 5,786,000
6	13,400,000	23,309,000	23,309,000	0	0	173.9%	100.0%	9,909,000
比較増減	20,600,000	4,905,000	4,905,000	0	0			

予算現額34,000千円に対して、収入済額は28,214千円で収入率は83.0%となっている。
前年度比で4,905千円(21.0%)増加している。

第6款　法人事業税交付金

（単位:円）

区分 / 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	予算現額に対する収入済額の増減 C−A
7	66,500,000	66,260,000	66,260,000	0	0	99.6%	100.0%	△ 240,000
6	66,000,000	66,213,000	66,213,000	0	0	100.3%	100.0%	213,000
比較増減	500,000	47,000	47,000	0	0			

予算現額66,500千円に対して、収入済額は66,260千円で収入率は99.6%となっている。
前年度比で47千円(0.1%)増加している。

第7款　地方消費税交付金

（単位:円）

区分 / 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	予算現額に対する収入済額の増減 C−A
7	676,900,000	676,985,000	676,985,000	0	0	100.0%	100.0%	85,000
6	626,888,000	626,888,000	626,888,000	0	0	100.0%	100.0%	0
比較増減	50,012,000	50,097,000	50,097,000	0	0			

予算現額676,900千円に対して、収入済額は676,985千円で収入率は100%となっている。
前年度比で50,097千円(8.0%)増加している。

第8款　ゴルフ場利用税交付金

（単位:円）

区分 / 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	予算現額に対する収入済額の増減 C−A
7	5,000,000	4,996,436	4,996,436	0	0	99.9%	100.0%	△ 3,564
6	5,000,000	5,099,047	5,099,047	0	0	102.0%	100.0%	99,047
比較増減	0	△ 102,611	△ 102,611	0	0			

予算現額5,000千円に対して、収入済額は4,996千円で収入率は99.9%となっている。
前年度比で103千円(2.0%)減少している。

第9款　環境性能割交付金

（単位:円）

区分 / 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	予算現額に対する収入済額の増減 C−A
7	12,000,000	10,856,000	10,856,000	0	0	90.5%	100.0%	△ 1,144,000
6	10,200,000	11,472,000	11,472,000	0	0	112.5%	100.0%	1,272,000
比較増減	1,800,000	△ 616,000	△ 616,000	0	0			

予算現額 12,000千円に対して、収入済額は10,856千円で収入率は90.5%となっている。
前年度比で616千円(5.4%)減少している。

第10款　地方特例交付金

（単位:円）

区分 / 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	予算現額に対する収入済額の増減 C−A
7	30,000,000	30,036,000	30,036,000	0	0	100.1%	100.0%	36,000
6	140,165,000	140,165,000	140,165,000	0	0	100.0%	100.0%	0
比較増減	△ 110,165,000	△ 110,129,000	△ 110,129,000	0	0			

予算現額30,000千円に対して、収入済額は30,036千円で収入率は100.1%となっている。
前年度比で110,129千円(78.6%)減少している。

第11款　地方交付税

（単位:円）

区分 / 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	予算現額に対する収入済額の増減 C−A
7	2,368,434,000	2,406,106,000	2,406,106,000	0	0	101.6%	100.0%	37,672,000
6	2,205,274,000	2,269,117,000	2,269,117,000	0	0	102.9%	100.0%	63,843,000
比較増減	163,160,000	136,989,000	136,989,000	0	0			

予算現額2,368,434千円に対して、収入済額は2,406,106千円で収入率は101.6%となっている。前年度比で136,989千円(6.0%)増加している。

地方交付税のうち、普通交付税は2,188,434千円で前年度より123,160千円(6.0%)増加し、特別交付税は217,672千円で13,829千円(6.8%)増加している。

第12款　交通安全対策特別交付金

（単位:円）

区分 / 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	予算現額に対する収入済額の増減 C−A
7	3,600,000	2,826,000	2,826,000	0	0	78.5%	100.0%	△ 774,000
6	3,600,000	2,908,000	2,908,000	0	0	80.8%	100.0%	△ 692,000
比較増減	0	△ 82,000	△ 82,000	0	0			

予算現額3,600千円に対して、収入済額は2,826千円で収入率は78.5%となっている。

前年度比で82千円(2.8%)減少している。

この交付金は、交通違反者の反則金を財源として交付されている。

第13款　分担金及び負担金

（単位:円）

区分 / 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	予算現額に対する収入済額の増減 C−A
7	94,544,000	94,374,381	94,374,381	0	0	99.8%	100.0%	△ 169,619
6	101,675,000	101,591,847	101,591,847	0	0	99.9%	100.0%	△ 83,153
比較増減	△ 7,131,000	△ 7,217,466	△ 7,217,466	0	0			

予算現額94,544千円に対して、収入済額は94,374千円で収入率は99.8%となっている。調定額に対しては100%の収納率となっている。また、収入済額は前年度比で7,217千円(7.1%)減少している。

第14款　使用料及び手数料

（単位:円）

区分／年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	予算現額に対する収入済額の増減 C−A
7	111,931,000	118,062,925	111,447,215	361,700	6,254,010	99.6%	94.4%	△ 483,785
6	108,576,000	120,470,655	114,680,045	1,648,300	4,142,310	105.6%	95.2%	6,104,045
比較増減	3,355,000	△ 2,407,730	△ 3,232,830	△ 1,286,600	2,111,700			

予算現額111,931千円に対して、収入済額は111,447千円で収入率は99.6%となっている。
前年度比で3,233千円(2.8%)減少している。

調定額に対しては、94.4%の収納率となっている。また、収入未済額は6,254千円で前年度比で2,112千円(151%)増加している。収入未済額のうち、町営住宅及び町営住宅駐車場使用料が3,995千円で全体の63.9%を占めている。

第15款　国庫支出金

（単位:円）

区分／年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不　納欠損額	収　入未済額	C/A	C/B	予算現額に対する収入済額の増減 C−A
7	2,239,913,000	2,078,358,011	2,078,358,011	0	0	92.8%	100.0%	△ 161,554,989
6	1,447,278,000	1,435,416,622	1,435,416,622	0	0	99.2%	100.0%	△ 11,861,378
比較増減	792,635,000	642,941,389	642,941,389	0	0			

予算現額2,239,913千円に対して、収入済額は2,078,358千円で収入率は92.8%となっている。
前年度比で642,941千円(44.8%)増加している。

また、収入の構成は国庫負担金が1,112,395千円(53.5%)、国庫補助金が935,423千円(45.0%)委託金が30,540千円(1.5%)となっている。

第16款　県支出金

（単位:円）

区分／年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不　納欠損額	収　入未済額	C/A	C/B	予算現額に対する収入済額の増減 C−A
7	714,784,000	698,758,838	698,758,838	0	0	97.8%	100.0%	△ 16,025,162
6	654,721,000	651,477,278	651,477,278	0	0	99.5%	100.0%	△ 3,243,722
比較増減	60,063,000	47,281,560	47,281,560	0	0			

予算現額714,784千円に対して、収入済額は698,759千円で収入率は97.8%となっている。
前年度比で47,282千円(7.3%)増加している。

第17款　財産収入

（単位：円）

区分／年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	予算現額に対する収入済額の増減 C−A
7	18,981,000	18,783,353	18,703,553	0	79,800	98.5%	99.6%	△ 277,447
6	16,380,000	17,740,978	17,740,978	0	0	108.3%	100.0%	1,360,978
比較増減	2,601,000	1,042,375	962,575	0	79,800			

予算現額18,981千円に対して、収入済額は18,704千円で収入率は98.5%となっている。

前年度比で963千円（5.4%）増加している。

第18款　寄附金

（単位：円）

区分／年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	予算現額に対する収入済額の増減 C−A
7	2,121,801,000	2,249,154,528	2,248,907,528	0	247,000	106.0%	100.0%	127,106,528
6	3,015,201,000	3,145,983,266	3,145,983,266	0	0	104.3%	100.0%	130,782,266
比較増減	△ 893,400,000	△ 896,828,738	△ 897,075,738	0	247,000			

予算現額2,121,801千円に対して、収入済額は2,248,908千円で収入率は106.0%となっている。

前年度比で897,076千円（28.5%）減少している。

また、収入の構成は、ふるさと寄附金が2,203,773千円で、全体の98.0%を占め、その他は一般寄附金が799千円、企業版ふるさと納税が32,475千円となっている。

第19款　繰入金

（単位：円）

区分／年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	予算現額に対する収入済額の増減 C−A
7	1,985,963,000	1,985,962,300	1,985,962,300	0	0	100.0%	100.0%	△ 700
6	136,521,000	136,320,154	136,320,154	0	0	99.9%	100.0%	△ 200,846
比較増減	1,849,442,000	1,849,642,146	1,849,642,146	0	0			

予算現額1,985,693千円に対して、収入済額は1,985,692千円で収入率は100%となっている。

前年度比で1,849,642千円（1356.8%）増加している。その主な理由は、財政調整基金繰入金の増によるものである。

第20款　繰越金

（単位：円）

区分／年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	予算現額に対する収入済額の増減 C−A
7	232,510,000	232,510,895	232,510,895	0	0	100.0%	100.0%	895
6	197,624,000	197,624,424	197,624,424	0	0	100.0%	100.0%	424
比較増減	34,886,000	34,886,471	34,886,471	0	0			

予算現額232,510千円に対して、収入済額は232,511千円で収入率は100.0%となっている。

前年度比で34,886千円（17.7%）増加している。

第21款　諸収入

（単位：円）

区分／年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	予算現額に対する収入済額の増減 C−A
7	144,777,000	151,856,846	135,883,102	810,606	15,163,138	93.9%	89.5%	△ 8,893,898
6	254,352,000	263,357,358	245,850,346	1,872,447	15,634,565	96.7%	93.4%	△ 8,501,654
比較増減	△ 109,575,000	△ 111,500,512	△ 109,967,244	△ 1,061,841	△ 471,427			

予算現額144,777千円に対して、収入済額は135,883千円で収入率は93.9%となっている。

前年度比で109,967千円（44.7%）減少している。

収入未済額のうち、給食費実費負担金が6,792千円（44.8%）、災害援護資金貸付金元利収入が2,721千円（17.9%）、図書資料紛失・汚損弁償金が5,561千円（36.7%）となっている。

第22款　町　債

（単位：円）

区分／年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	予算現額に対する収入済額の増減 C−A
7	1,038,400,000	839,000,000	839,000,000	0	0	80.8%	100.0%	△ 199,400,000
6	433,040,000	402,340,000	402,340,000	0	0	92.9%	100.0%	△ 30,700,000
比較増減	605,360,000	436,660,000	436,660,000	0	0			

予算現額1,038,400千円に対して、収入済額は839,000千円で収入率は80.8%となっている。

前年度比で436,660千円(108.5%)増加している。

なお、令和7年度の借り入れ明細は、次のとおりである。なお、4事業の借換えを行っている。

町 債 借 入 明 細 書

借入先	借入額	年利率	償還期間	使　　途
	円	%	年	
財政融資資　金	52,600,000	1.90	10	小中学校特別教室等空調設備設置事業
	107,000,000	2.70	25	金ケ瀬小学校校舎・屋内運動場外壁ほか改修事業
銀行等引受	11,700,000	2.19	20	道路交通安全対策事業
	4,000,000	2.30	15	橋梁改良事業
	9,400,000	2.30	15	金ケ瀬西地区ほ場整備事業
	33,000,000	2.19	20	町営住宅等長寿命化事業
	11,700,000	2.30	20	庁舎アスベスト除却事業
	200,000,000	0.90	10	白石川右岸河川敷等整備事業
	54,200,000	2.30	20	
	4,400,000	1.50	7	軽4輪消防ポンプ付積載車更新事業
	37,100,000	2.30	30	総合体育館改修事業
	130,500,000	1.85	10	同報系防災行政無線整備事業
	46,800,000	2.30	30	金ケ瀬公民館屋上防水等改修事業
	4,800,000	1.85	10	堤北岸地区排水路改修事業
	53,500,000	2.19	20	上谷2号樋門改修事業
銀行等引受（借換債）	13,080,000	1.50	10	西原集会所整備事業借換債
	9,350,000	1.50	10	金ケ瀬中学校防災備蓄倉庫整備事業債
	10,330,000	1.50	10	町営住宅等長寿命化事業
	45,540,000	1.50	10	金ケ瀬中学校屋内運動場整備事業
合　計	839,000,000			

歳 出 各 款 別 決 算 の 状 況

第1款　議会費

（単位:円）

区分 / 年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	翌年度繰越額 計	不用額 C	B/A	C/A
7	112,481,000	110,380,997	0	0	0	0	2,100,003	98.1%	1.9%
6	110,935,400	109,521,650	0	0	0	0	1,413,750	98.7%	1.3%
比較増減	1,545,600	859,347	0	0	0	0	686,253		

予算現額112,481千円に対して、支出済額は110,381千円で執行率は98.1%となっている。

前年度比で859千円(0.8%)増加している。

なお、議会費は、報酬、給料、職員手当等、共済費で全体の86.8%を占め、その他は一般管理費となっている。

第2款　総務費

（単位:円）

区分 / 年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	翌年度繰越額 計	不用額 C	B/A	C/A
7	5,023,631,367	4,719,098,797	0	22,230,000	0	22,230,000	282,302,570	93.9%	5.6%
6	3,835,114,040	3,561,576,858	0	0	0	0	273,537,182	92.9%	7.1%
比較増減	1,188,517,327	1,157,521,939	0	22,230,000	0	22,230,000	8,765,388		

予算現額5,023,631千円に対して、支出済額は4,719,099千円で執行率は93.9%となっている。

前年度比で1,157,522千円(32.5%)増加している。

なお、総務費は、総務管理費が4,269,614千円で全体の90.5%を占め、徴税費が255,570千円で5.4%、戸籍住民基本台帳費が108,241千円で2.3%等となっている。

第3款　民生費

（単位:円）

区分 / 年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	翌年度繰越額 計	不用額 C	B/A	C/A
7	3,850,278,390	3,775,061,601	0	1,520,000	0	1,520,000	73,696,789	98.0%	1.9%
6	3,406,789,523	3,345,774,030	0	0	0	0	61,015,493	98.2%	1.8%
比較増減	443,488,867	429,287,571	0	1,520,000	0	1,520,000	12,681,296		

予算現額3,850,278千円に対して、支出済額は3,775,062千円で執行率は98.0%となっている。

前年度比で429,288千円(12.8%)増加している。その主な理由は、物価高騰対策に係る住民税非課税世帯等への支援事業費等によるものである。

第4款　衛生費

（単位:円）

区分 / 年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	翌年度繰越額 計	不用額 C	B/A	C/A
7	1,407,163,820	1,377,614,679	0	0	0	0	29,549,141	97.9%	2.1%
6	1,333,024,579	1,301,777,337	0	1,540,000	0	1,540,000	29,707,242	97.7%	2.2%
比較増減	74,139,241	75,837,342	0	△ 1,540,000	0	△ 1,540,000	△ 158,101		

予算現額1,407,164千円に対して、支出済額は1,377,615千円で執行率は97.9%となっている。

前年度比で75,837千円（5.8%）増加している。

なお、衛生費は、保健衛生費が1,139,432千円で全体の82.7%を占めており、うち救急医療負担金が224,564千円で前年度比で61,514千円（37.7%）増加している。

第5款　労働費

（単位:円）

区分 / 年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	翌年度繰越額 計	不用額 C	B/A	C/A
7	16,117,000	16,117,000	0	0	0	0	0	100.0%	0.0%
6	15,117,000	15,117,000	0	0	0	0	0	100.0%	0.0%
比較増減	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0	0		

予算現額16,117千円に対して、支出済額は16,117千円で執行率は100.0%となっている。

前年度比で1,000千円（6.6%）増加している。なお、支出額の95.2%はシルバー人材センターに係る経費である。

第6款　農林水産業費

（単位:円）

区分 / 年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	翌年度繰越額 計	不用額 C	B/A	C/A
7	274,475,300	232,302,389	0	0	0	0	42,172,911	84.6%	15.4%
6	161,176,758	155,190,884	0	0	0	0	5,985,874	96.3%	3.7%
比較増減	113,298,542	77,111,505	0	0	0	0	36,187,037		

予算現額274,475千円に対して、支出済額は232,302千円で執行率は84.6%となっている。

前年度比で77,112千円（49.7%）増加している。その主な理由は、上谷2号樋門改修工事等によるものである。

第7款　商工費

（単位:円）

区分／年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	翌年度繰越額 計	不用額 C	B/A	C/A
7	464,426,000	448,734,134	0	0	0	0	15,691,866	96.6%	3.4%
6	314,002,250	310,567,384	0	0	0	0	3,434,866	98.9%	1.1%
比較増減	150,423,750	138,166,750	0	0	0	0	12,257,000		

予算現額464,426千円に対して、支出済額は448,734千円で執行率は96.6%となっている。

前年度比で138,167千円（44.5%）増加している。その主な理由は、商品券取扱店管理・換金等業務委託料の114,081千円によるものである。

第8款　土木費

（単位:円）

区分／年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	翌年度繰越額 計	不用額 C	B/A	C/A
7	1,455,772,000	1,116,304,743	0	303,387,000	0	303,387,000	36,080,257	76.7%	2.5%
6	976,505,000	953,196,613	0	0	0	0	23,308,387	97.6%	2.4%
比較増減	479,267,000	163,108,130	0	303,387,000	0	303,387,000	12,771,870		

予算現額1,455,772千円に対して、支出済額は1,116,305千円で執行率は76.7%となっている。

前年度比で163,108千円（17.1%）増加している。その主な理由は、賑わい交流拠点施設盛土造成等工事等によるものである。なお、繰越明許費のうち280,000千円は白石川右岸河川敷等整備事業によるものである。

第9款　消防費

（単位:円）

区分／年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	翌年度繰越額 計	不用額 C	B/A	C/A
7	480,787,970	474,300,887	0	0	0	0	6,487,083	98.7%	1.3%
6	325,724,681	318,978,502	0	0	0	0	6,746,179	97.9%	2.1%
比較増減	155,063,289	155,322,385	0	0	0	0	△ 259,096		

予算現額480,788千円に対して、支出済額は474,301千円で執行率は98.7%となっている。

前年度比で155,322千円（48.7%）増加している。その主な理由は、同報系防災行政無線施設整備工事によるものである。

なお、消防費は、仙南地域広域行政事務組合消防費負担金が298,770千円で全体の63.0%を占め、消防団員報酬が17,492千円で3.7%等となっている。

第10款　教育費

（単位:円）

区分 / 年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	翌年度繰越額 計	不用額 C	B/A	C/A
7	1,429,291,000	1,372,537,397	0	0	0	0	56,753,603	96.0%	4.0%
6	1,375,297,390	1,310,357,623	0	0	0	0	64,939,767	95.3%	4.7%
比較増減	53,993,610	62,179,774	0	0	0	0	△ 8,186,164		

予算現額1,429,291千円に対して、支出済額は1,372,537千円で執行率は96.0%となっている。
前年度比で62,180千円（4.7%）増加している。

第11款　災害復旧費

（単位:円）

区分 / 年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	翌年度繰越額 計	不用額 C	B/A	C/A
7	2,000	0	0	0	0	0	2,000	0.0%	100.0%
6	2,000	0	0	0	0	0	2,000	0.0%	100.0%
比較増減	0	0	0	0	0	0	0		

予算現額2千円に対して、支出済額は0千円で執行率は0%となっている。
前年度比では増減なし（0.0%）となっている。

第12款　公債費

（単位:円）

区分 / 年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越	翌年度繰越額 計	不用額 C	B/A	C/A
7	761,749,000	760,893,917	0	0	0	0	855,083	99.9%	0.1%
6	743,107,000	742,524,988	0	0	0	0	582,012	99.9%	0.1%
比較増減	18,642,000	18,368,929	0	0	0	0	273,071		

公債費償還額は760,894千円となり、前年度比で18,369千円（2.5%）増加している。
なお、公債費償還の状況は次のとおりである。

公 債 費 償 還 の 状 況

（単位:円）

借 入 先	元金	利子	計
財政融資資金	295,754,952	11,705,308	307,460,260
旧郵政公社	3,095,203	2,979	3,098,182
地方公共団体金融機構	35,754,758	1,447,125	37,201,883
市中銀行	347,195,743	11,940,479	359,136,222
全国自治協会	2,954,000	42,591	2,996,591
その他金融機関	47,913,726	3,087,053	51,000,779
計	732,668,382	28,225,535	760,893,917

第13款　諸支出金

（単位:円）

区分 / 年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額				不用額 C	B/A	C/A
			継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越	計			
7	3,116,000	3,061,394	0	0	0	0	54,606	98.2%	1.8%
6	1,309,000	595,399	0	0	0	0	713,601	45.5%	54.5%
比較増減	1,807,000	2,465,995	0	0	0	0	△ 658,995		

予算現額3,116千円に対して、支出済額は3,061千円で執行率は98.2%となっている。
前年度比で2,466千円(414.2%)増加している。
支出済額はすべて災害援護資金貸付金償還金である。

第14款　予備費

（単位:円）

区分 / 年度	当初予算額 A	充用額 B	予算現額 C	不用額 D	B/A	C/A
7	20,000,000	5,267,847	14,732,153	14,732,153	26.3%	73.7%
6	20,000,000	13,247,621	6,752,379	6,752,379	21.6%	78.4%
比較増減	0	△ 7,979,774	7,979,774	7,979,774		

予備費充用額は5,268千円となり、前年度比で7,980千円（60.2%）減少している。
予備費充用の使途は次表のとおりである。

予 備 費 充 用 調

（単位:円）

款　別		予備費充用額	構成比	使 途 の 主 な る も の
2.総務費	総務管理費	69,300	1.3%	役場庁舎東側事務所空調の故障によるスポットクーラー賃借料
		107,191	2.0%	当初予算要求誤りによる予算額不足
		2,258,876	42.9%	企業版ふるさと納税に係る取引先紹介手数料
		363,000	6.9%	東部屋内運動場事務室空調の故障による更新費用
3.民生費	社会福祉費	770,000	14.6%	福祉作業所さくら作業室空調の故障による改修費用
		20,000	0.4%	令和8年3月11日発生の住宅火災に係る罹災者への見舞金
	児童福祉費	7,700	0.1%	訪問先のブロック塀破損による修繕費
		19,690	0.4%	訪問先のブロック塀破損による損害賠償金
		330,000	6.3%	物価高対策子育て応援手当のセブン銀行ATMでの実施に係る初期費用
4.衛生費	保健衛生費	103,820	2.0%	訪問先のブロック塀破損による修繕費
6.農林水産業費	農　業　費	570,300	10.8%	上谷2号樋門の復旧事業に係る設計変更の追加費用
		30,000	0.6%	緊急銃猟制度創設による保険費用
9.消防費	消　防　費	97,970	1.8%	令和8年3月11日発生の住宅火災における重機導入費用
10.教育費	教育総務費	500,000	9.5%	大河原中学校の部活中に発生した事故の損害賠償金
	社会教育費	20,000	0.4%	特別天然記念物カモシカの死骸処理委託料
計		5,267,847	99.9%	

一　般　会　計　不　用　額　調　　（令和７年度）

歳出各款の不用額で主なるものは次のようになっている。（※節の不用額1,000千円未満のもの、繰越事業費、人件費を除く）

款	項	目	節	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	不用額率	備　　考
2.総務費	1.総務管理費	1.一般管理費	11.役務費	239,752,000	160,396,499	0	79,355,501	33.0%	ふるさと寄附金システム利用手数料の減
			12.委託料	1,031,439,020	915,282,754	190,000	115,966,266	11.2%	ふるさと寄附金業務委託金額差の計
			18.負担金、補助及び交付金	188,257,000	187,194,201	0	1,062,799	0.5%	東北自治研修センター施設利用負担金等差の計
		4.財政調整基金費	24.積立金	1,882,950,000	1,877,420,000	0	5,530,000	0.2%	財政調整基金積立の減
		6.財産管理費	17.備品購入費	1,734,430	445,720	0	1,288,710	74.3%	イス等の備品購入費の減（政策企画課のオフィス改革によるもの）
		7.企画費	12.委託料	28,953,000	27,442,290	0	1,510,710	5.2%	デマンド型乗合タクシー管理運営委託料等、委託金額差の計
			18.負担金、補助及び交付金	9,752,000	8,277,648	0	1,474,352	15.1%	移住支援金、バス運行対策費補助金の減
		8.情報政策費	12.委託料	274,789,000	239,887,637	15,000,000	19,901,363	7.2%	住民情報システムクラウド環境構築業務等委託金額差の計
			13.使用料及び賃借料	49,070,000	45,146,191	0	3,923,809	7.9%	パソコン賃借料の減
			14.工事請負費	14,405,000	13,178,000	0	1,227,000	8.5%	役場庁舎ネットワーク無線化工事請負金額の差
		12.交通安全対策費	10.需用費	11,828,000	10,498,201	0	1,329,799	11.2%	光熱水費の減
	3.戸籍住民基本台帳費	1.戸籍住民基本台帳費	13.使用料及び賃借料	14,790,000	12,370,700	0	2,419,300	16.3%	戸籍総合システムガバメントクラウド利用料等、利用料差の計
3.民生費	1.社会福祉費	1.社会福祉総務費	18.負担金、補助及び交付金	39,342,000	34,478,794	0	4,863,206	12.3%	社会福祉協議会補助金ほか、各補助金等の減
		3.障がい福祉費	19.扶助費	597,924,486	588,318,203	0	9,606,283	1.6%	障害福祉サービス費ほか、各助成金等の減
	2.児童福祉費	1.児童福祉総務費	19.扶助費	114,668,000	107,213,886	0	7,454,114	6.5%	子ども医療費助成金ほか、各助成金等の減
		5.子ども子育て支援費	18.負担金、補助及び交付金	844,423,000	840,897,659	0	3,525,341	0.4%	施設型給付費等の減
4.衛生費	1.保健衛生費	2.予防費	11.役務費	6,413,000	5,358,645	0	1,054,355	16.4%	通信運搬費の減
			12.委託料	131,030,000	122,821,903	0	8,208,097	6.2%	予防接種委託料等、委託金額差の計
		3.母子衛生費	12.委託料	23,348,000	21,756,159	0	1,591,841	6.8%	産後ケア事業委託料等、委託金額差の計
			18.負担金、補助及び交付金	19,921,000	14,507,378	0	5,413,622	27.1%	妊婦のための支援給付金等の減

款	項	目	節	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	不用額率	備　　考
4.衛生費	1.保健衛生費	4.環境衛生費	18.負担金、補助及び交付金	44,762,000	43,518,223	0	1,243,777	2.7%	合併処理浄化槽設置整備事業補助金の減
6.農林水産業費	1.農業費	3.農業振興費	18.負担金、補助及び交付金	31,851,000	30,205,109	0	1,645,891	5.1%	物価高対策農業経営支援給付金の減
		6.農地費	14.工事請負費	102,975,000	66,152,900	0	36,822,100	35.7%	上谷2号樋門改修工事請負金額の差
7.商工費	1.商工費	2.商工振興費	12.委託料	171,112,000	164,191,158	0	6,920,842	4.0%	商品券取扱店管理・換金等業務委託料の減
		3.観光費	12.委託料	33,092,000	31,071,682	0	2,020,318	6.1%	桜樹保護委託料の減
8.土木費	2.道路橋梁費	2.道路維持費	10.需用費	3,650,000	1,982,676	0	1,667,324	45.6%	消耗品費の減
			12.委託料	107,330,000	78,153,952	23,387,000	5,789,048	5.3%	除雪・融雪委託料等、委託金額等の差の計
	4.都市計画費	2.公園整備費	12.委託料	333,136,000	48,237,278	280,000,000	4,898,722	1.4%	公園長寿命化計画策定業務委託料等、委託金額の差の計
			14.工事請負費	366,000,000	354,726,900	0	11,273,100	3.0%	賑わい交流拠点施設盛土造成等工事請負金額の差
		4.都市整備費	18.負担金、補助及び交付金	20,500,000	19,126,418	0	1,373,582	6.7%	駅前再開発ビル管理費負担金の減
10.教育費	2.小学校費	1.大河原小学校管理費	10.需用費	16,681,522	14,262,214	0	2,419,308	14.5%	燃料費等の減
		3.大河原南小学校管理費	10.需用費	11,333,000	9,757,247	0	1,575,753	13.9%	光熱水費等の減
		5.金ケ瀬小学校管理費	10.需用費	9,125,000	7,645,083	0	1,479,917	16.2%	光熱水費等の減
	3.中学校費	1.大河原中学校管理費	13.使用料及び賃借料	15,975,000	14,687,742	0	1,287,258	8.0%	自動車賃借料等、請負金額差の計
		3.金ケ瀬中学校管理費	10.需用費	8,083,000	6,865,212	0	1,217,788	15.0%	光熱水費等の減
	4.社会教育費	1.社会教育総務費	7.報償費	7,715,000	5,770,559	0	1,944,441	25.2%	中学校部活動指導員謝金等差の計
		4. 図書館費	18.負担金、補助及び交付金	21,024,000	18,900,989	0	2,123,011	10.0%	駅前図書館維持管理負担金の減
	5.保健体育費	1.学校給食センター費	18.負担金、補助及び交付金	5,381,000	2,937,125	0	2,443,875	45.4%	みやぎ米飯学校給食支援方式掛かり増し経費負担金の減

五.　　特　　別　　会　　計

１．　後　期　高　齢　者　医　療　特　別　会　計

決算の概要

令和７年度の後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入が 379,412 千円であり、このうち保険料が 298,031 千円で 78.6%、一般会計繰入金が 77,255 千円で 20.4%、これらで歳入全体の 99.0%を占めている。

歳出決算額は 377,002 千円であり、そのうち後期高齢者医療広域連合納付金が 361,246 千円で歳出全体の 95.8%を占めている。なお、歳入歳出差引額は 2,410 千円となっている。

被保険者数及び保険料の収納状況は下表で示すとおりであり、被保険者数は 81 人増の 3,769 人、保険料の収納状況は、特別徴収保険料収納額 195,808 千円、普通徴収保険料収納額 101,795 千円、滞納繰越分 429 千円で、保険料の現年度分収納率は、99.9%となっている。なお、決算年度中の不納欠損処分について該当はなかった。

最近５ヵ年間の被保険者数の状況

区分＼年度	3	4	5	6	7
被保険者数	3,352 人	3,465 人	3,593 人	3,688 人	3,769 人

保険料の収納状況　　（単位：円）

年度	保険料		調定額	収納額	収納率
7	現年度分	特別徴収	195,027,400	195,807,700	100.4%
		普通徴収	102,771,300	101,794,500	99.1%
	滞納繰越分		1,681,700	429,200	25.5%
6	現年度分	特別徴収	178,218,700	179,122,100	100.5%
		普通徴収	98,954,700	98,095,000	99.1%
	滞納繰越分		1,215,100	440,700	36.3%

後期高齢者医療特別会計　款別決算額比較表

(1) 歳　入

（単位:円）

区分 / 款別	年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	決算額構成比	前年度比
1. 保険料	7	305,385,000	299,480,400	298,031,400	0	1,449,000	97.6%	99.5%	78.6%	107.3%
	6	281,637,000	278,388,500	277,657,800	0	730,700	98.6%	99.7%	76.5%	112.5%
2. 使用料及び手数料	7	1,000	0	0	0	0	0.0%	－	0.0%	－
	6	1,000	0	0	0	0	0.0%	－	0.0%	－
3. 繰入金	7	77,256,000	77,255,190	77,255,190	0	0	100.0%	100.0%	20.4%	99.3%
	6	77,812,000	77,812,000	77,812,000	0	0	100.0%	100.0%	21.5%	106.1%
4. 繰越金	7	3,297,000	3,297,126	3,297,126	0	0	100.0%	100.0%	0.9%	50.5%
	6	6,530,000	6,530,051	6,530,051	0	0	100.0%	100.0%	1.8%	86.3%
5. 諸収入	7	5,000	828,200	828,200	0	0	16564.0%	100.0%	0.2%	117.1%
	6	5,000	707,400	707,400	0	0	14148.0%	100.0%	0.2%	121.9%
歳入合計	7	385,944,000	380,860,916	379,411,916	0	1,449,000	98.3%	99.6%	100.0%	104.6%
	6	365,985,000	363,437,951	362,707,251	0	730,700	99.1%	99.8%	100.0%	110.5%

※保険料収入額には、還付未済額951,000円を含む。

(2) 歳　出

（単位:円）

区分 / 款別	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	B/A	決算額構成比	前年度比
1. 総務費	7	12,270,000	11,631,607	0	638,393	94.8%	3.1%	127.8%
	6	9,536,000	9,099,945	0	436,055	95.4%	2.5%	93.1%
2. 広域連合納付金	7	368,476,000	361,245,590	0	7,230,410	98.0%	95.8%	105.3%
	6	348,018,000	343,072,780	0	4,945,220	98.6%	95.5%	112.9%
3. 諸支出金	7	4,198,000	4,125,200	0	72,800	98.3%	1.1%	57.0%
	6	7,431,000	7,237,400	0	193,600	97.4%	2.0%	89.3%
4. 予備費	7	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0%	0.0%	0.0%
	6	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0%	0.0%	0.0%
歳出合計	7	385,944,000	377,002,397	0	8,941,603	97.7%	100.0%	104.9%
	6	365,985,000	359,410,125	0	6,574,875	98.2%	100.0%	111.7%

(3) 前年度比実質収支に関する調

（単位:円）

区分	令和7年度	令和6年度	比較	
	A	B	A−B	A/B
歳入総額	379,411,916	362,707,251	16,704,665	104.6%
歳出総額	377,002,397	359,410,125	17,592,272	104.9%
差引額	2,409,519	3,297,126	△ 887,607	73.1%
翌年度繰越財源	0	0	0	0

2. 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計

決算の概要

令和７年度の国民健康保険特別会計の決算額は、歳入が 2,159,737 千円であり、このうち県支出金が 1,560,789 千円で 72.3%、保険税が 338,950 千円で 15.7%、繰入金が 232,052 千円で 10.7%となっており、これらで歳入全体の 98.7%を占めている。

歳出決算額は 2,117,264 千円であり、保険給付費が 1,533,180 千円で 72.4%、国民健康保険事業納付金が 530,767 千円で 25.1%、保健事業費が 32,153 千円で 1.5%、これらで歳出全体の 99.0%を占めている。なお、歳入歳出差引額 42,473 千円のうち 22,000 千円を基金積立し、残りが翌年度繰越金となっている。

被保険者数及び保険税の収納率は下表に示すとおりであり、被保険者数は 169 人減の 3,831 人、保険税の収納率については、全体で前年度より 0.5 ポイント上回り 83.2%となっている。

なお、保険税の未収額は現年度・滞納繰越分を合わせ前年度より 3,173 千円減少し 62,274 千円となっている。また、決算年度中の保険税の不納欠損処分は、493 件、5,942 千円で前年度より 1,203 千円減となっており、これは地方税法第 15 条の７等の規定により処分したものである。

最近５ヵ年間の被保険者数の状況

区分＼年度	3	4	5	6	7
被保険者数	4,512 人	4,392 人	4,218 人	4,000 人	3,831 人

最近５ヵ年間の保険税の収納率

区分＼年度			3	4	5	6	7
保険税収納率			77.4%	78.1%	80.7%	82.7%	83.2%
一般分内訳	医療給付分	現年度分	95.5%	94.8%	95.3%	96.1%	96.0%
		滞納繰越分	22.6%	19.3%	21.5%	27.0%	21.5%
	後期高齢者支援金分	現年度分	95.0%	94.5%	95.1%	95.5%	95.6%
		滞納繰越分	22.6%	19.2%	21.4%	27.3%	21.5%
	介護給付金分	現年度分	92.3%	91.1%	91.6%	93.2%	91.6%
		滞納繰越分	20.7%	20.6%	19.9%	27.1%	21.6%
退職分			31.7%	29.9%	64.0%	100%	―

国民健康保険特別会計　款別決算額比較表

(1) 歳　入

（単位:円）

款別＼区分	年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	決算額構成比	前年度比
1. 国民健康保険税	7	315,813,000	407,166,430	338,950,018	5,941,558	62,274,854	107.3%	83.2%	15.7%	97.4%
	6	337,222,000	420,530,808	347,939,087	7,144,791	65,446,930	103.2%	82.7%	16.3%	97.1%
〔現年度分〕	7	302,700,000	339,421,600	324,392,270	0	15,029,330	107.2%	95.6%	15.0%	99.4%
	6	319,900,000	340,710,900	326,292,655	0	14,418,245	102.0%	95.8%	15.3%	96.0%
〔滞納繰越分〕	7	13,113,000	67,744,830	14,557,748	5,941,558	47,245,524	111.0%	21.5%	0.7%	67.3%
	6	17,322,000	79,819,908	21,646,432	7,144,791	51,028,685	125.0%	27.1%	1.0%	117.1%
2. 使用料及び手数料	7	1,000	3,800	3,800	0	0	380.0%	100.0%	0.0%	40.4%
	6	10,000	9,400	9,400	0	0	94.0%	100.0%	0.0%	87.0%
3. 国庫支出金	7	3,411,000	3,411,000	3,411,000	0	0	100.0%	100.0%	0.2%	1863.9%
	6	183,000	183,000	183,000	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	72.9%
4. 県支出金	7	1,570,662,000	1,560,789,215	1,560,789,215	0	0	99.4%	100.0%	72.3%	103.1%
	6	1,535,508,000	1,513,818,004	1,513,818,004	0	0	98.6%	100.0%	71.0%	96.7%
5. 財産収入	7	412,000	412,452	412,452	0	0	100.1%	100.0%	0.0%	537.8%
	6	76,000	76,699	76,699	0	0	100.9%	100.0%	0.0%	125.3%
6. 繰入金	7	232,052,000	232,052,000	232,052,000	0	0	100.0%	100.0%	10.7%	93.9%
	6	247,128,000	247,128,000	247,128,000	0	0	100.0%	100.0%	11.6%	98.3%
7. 繰越金	7	14,889,000	14,888,619	14,888,619	0	0	100.0%	100.0%	0.7%	90.8%
	6	16,403,000	16,402,647	16,402,647	0	0	100.0%	100.0%	0.8%	110.3%
8. 諸収入	7	5,045,000	9,229,470	9,229,470	0	0	182.9%	100.0%	0.4%	131.0%
	6	4,845,000	7,043,348	7,043,348	0	0	145.4%	100.0%	0.3%	111.0%
歳入合計	7	2,142,285,000	2,227,952,986	2,159,736,574	5,941,558	62,274,854	100.8%	96.9%	100.0%	101.3%
	6	2,141,375,000	2,205,191,906	2,132,600,185	7,144,791	65,446,930	99.6%	96.7%	100.0%	97.1%

※国民健康保険税収入済額には、現年度分2,119,200円の還付未済額を含む。

(2) 歳　出

（単位:円）

款別＼区分	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	B/A	決算額構成比	前年度比
1. 総　務　費	7	18,966,000	17,750,699	0	1,215,301	93.6%	0.7%	122.1%
	6	15,130,000	14,540,035	0	589,965	96.1%	0.7%	105.9%
2. 保険給付費	7	1,545,413,000	1,533,179,756	0	12,233,244	99.2%	72.4%	103.3%
	6	1,509,663,000	1,484,898,073	0	24,764,927	98.4%	70.6%	96.8%
3. 国民健康保険事業費納付金	7	530,768,000	530,767,205	0	795	100.0%	25.1%	93.0%
	6	570,735,000	570,733,249	0	1,751	100.0%	27.1%	98.1%
4. 保健事業費	7	33,254,000	32,152,860	0	1,101,140	96.7%	1.5%	105.1%
	6	32,579,000	30,597,409	0	1,981,591	93.9%	1.5%	99.5%
5. 基金積立金	7	413,000	413,000	0	0	100.0%	0.0%	536.4%
	6	77,000	77,000	0	0	100.0%	0.0%	124.2%
6. 公　債　費	7	50,000	0	0	50,000	0.0%	0.0%	0.0%
	6	50,000	0	0	50,000	0.0%	0.0%	0.0%
7. 諸支出金	7	3,421,000	3,000,300	0	420,700	87.7%	0.1%	160.8%
	6	3,141,000	1,865,800	0	1,275,200	59.4%	0.1%	81.2%
9. 予　備　費	7	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0%	0.0%	0.0%
	6	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0%	0.0%	0.0%
歳出合計	7	2,142,285,000	2,117,263,820	0	25,021,180	98.8%	100.0%	100.7%
	6	2,141,375,000	2,102,711,566	0	38,663,434	98.2%	100.0%	97.2%

(3) 前年度比実質収支に関する調

（単位:円）

区　分	令和7年度 A	令和6年度 B	比　較 A−B	比　較 A/B
歳　入　総　額	2,159,736,574	2,132,600,185	27,136,389	101.3%
歳　出　総　額	2,117,263,820	2,102,711,566	14,552,254	100.7%
差　引　額	42,472,754	29,888,619	12,584,135	142.1%
翌年度繰越財源	0	0	0	0
基　金　繰　入　額	22,000,000	15,000,000	7,000,000	146.7%
翌年度への繰越金	20,472,754	14,888,619	5,584,135	137.5%

3. 介 護 保 険 特 別 会 計

決算の概要

令和７年度の介護保険特別会計の決算額は、歳入が 1,650,106 千円であり、このうち支払基金交付金が 412,032 千円で 25.0%、国庫支出金が 357,743 千円で 21.7%、保険料が 330,845 千円で 20.0%、繰入金が 284,912 千円で 17.3%となっており、これらで歳入全体の 84.0%を占めている。

歳出決算額は 1,605,289 千円であり、このうち保険給付費が 1,443,820 千円で歳出全体の 89.9%を占めている。なお、歳入歳出差引額は 44,817 千円となっている。

被保険者数、要介護認定者数、保険料の収納状況、保険給付状況は、下表で示すとおりであり、第１号被保険者（65 歳以上）6,793 人、要介護認定者数 1,040 人、現年度分保険料 329,998 千円（収納率 99.9%）、保険給付費は、給付実績 1,442,572 千円に、その他諸費(支払手数料等)1,248 千円を加え 1,443,820 千円となっている。

なお、保険料の未収額は現年度分・滞納繰越分を合わせ前年度より 61 千円減少し 1,293 千円となっている。また、決算年度中の保険料の不納欠損処分は 18 人、51 件、331 千円で前年度より 1,231 千円減となっており、これは介護保険法第 200 条第１項及び地方税法第 15 条の７第５項の規定により処分したものである。

最近５ヵ年間の被保険者数の状況

区分＼年度	3	4	5	6	7
第 1 号被保険者数	6,673 人	6,712 人	6,788 人	6,802 人	6,793 人

要介護認定者数及び保険料の収納状況と保険給付状況

要介護認定者数	1,040 人(1号被保険者 1,021 人･2号被保険者 19 人)	
保険料(現年度分)	調 定 額 330,107,660 円 収入済額 329,997,720 円　　収納率 99.9%	
保険給付実績	居宅系サービス	734,117 千円
	施設サービス	633,527 千円
	高額介護サービス費	33,933 千円
	高額医療合算介護サービス費	3,643 千円
	特定入所者介護サービス費	37,352 千円
	その他諸費	1,248 千円
	合　　計	1,443,820 千円

介護保険特別会計　款別決算額比較表

(1) 歳　入

（単位:円）

区分 / 款別	年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	決算額構成比	前年度比
1. 保険料	7	311,495,000	332,469,100	330,844,740	331,660	1,292,700	106.2%	99.5%	20.0%	101.5%
	6	302,841,000	328,794,560	325,878,800	1,562,140	1,353,620	107.6%	99.1%	20.0%	108.8%
2. 分担金及び負担金	7	1,844,000	1,697,471	1,697,471	0	0	92.1%	100.0%	0.1%	124.0%
	6	1,796,000	1,368,813	1,368,813	0	0	76.2%	100.0%	0.1%	108.1%
3. 使用料及び手数料	7	2,000	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6	2,000	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 国庫支出金	7	369,606,000	357,742,975	357,742,975	0	0	96.8%	100.0%	21.7%	103.9%
	6	374,353,000	344,333,190	344,333,190	0	0	98.2%	100.0%	21.2%	103.8%
5. 支払基金交付金	7	414,844,000	412,032,000	412,032,000	0	0	99.3%	100.0%	25.0%	101.5%
	6	408,248,000	405,942,245	405,942,245	0	0	99.4%	100.0%	24.9%	111.2%
6. 県支出金	7	231,903,000	231,843,532	231,843,532	0	0	100.0%	100.0%	14.1%	98.0%
	6	240,246,000	236,529,124	236,529,124	0	0	98.5%	100.0%	14.5%	109.6%
7. 財産収入	7	643,000	643,000	643,000	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	1144.9%
	6	56,000	56,163	56,163	0	0	100.3%	100.0%	0.0%	91.8%
8. 繰入金	7	284,912,000	284,912,000	284,912,000	0	0	100.0%	100.0%	17.3%	99.9%
	6	285,209,000	285,209,000	285,209,000	0	0	100.0%	100.0%	17.5%	104.6%
9. 繰越金	7	30,390,000	30,390,254	30,390,254	0	0	100.0%	100.0%	1.8%	107.0%
	6	28,400,000	28,399,507	28,399,507	0	0	100.0%	100.0%	1.7%	88.4%
10. 諸収入	7	2,000	0	0	0	0	0.0%	—	0.0%	0.0%
	6	2,000	40,000	40,000	0	0	2000.0%	100.0%	0.0%	13.6%
歳入合計	7	1,645,641,000	1,651,730,332	1,650,105,972	331,660	1,292,700	100.3%	99.9%	100.0%	101.4%
	6	1,641,153,000	1,630,672,602	1,627,756,842	1,562,140	1,353,620	99.2%	99.8%	100.0%	107.2%

※保険料収入額には、還付未済額835,480円を含む。

(2) 歳　出

（単位:円）

区分 / 款別	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	B/A	決算額構成比	前年度比
1. 総務費	7	34,914,000	33,382,527	0	1,531,473	95.6%	2.1%	108.1%
	6	31,679,000	30,869,778	0	809,222	97.4%	1.9%	95.3%
2. 保険給付費	7	1,473,755,000	1,443,820,217	0	29,934,783	98.0%	89.9%	102.8%
	6	1,443,405,000	1,404,996,614	0	38,408,386	97.3%	88.0%	107.7%
3. 基金積立金	7	5,200,000	5,200,000	0	0	100.0%	0.3%	32.5%
	6	15,991,000	15,991,000	0	0	100.0%	1.0%	25791.9%
4. 地域支援事業費	7	92,551,000	89,111,720	0	3,439,280	96.3%	5.6%	69.1%
	6	132,502,520	128,999,526	0	3,502,994	97.4%	8.1%	107.1%
5. 公債費	7	50,000	0	0	50,000	0.0%	0.0%	0.0%
	6	50,000	0	0	50,000	0.0%	0.0%	0.0%
6. 諸支出金	7	38,171,000	33,774,093	0	4,396,907	88.5%	2.1%	204.6%
	6	16,580,000	16,509,670	0	70,330	99.6%	1.0%	49.9%
7. 予備費	7	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0%	0.0%	0.0%
	6	945,480	0	0	945,480	0.0%	0.0%	0.0%
歳出合計	7	1,645,641,000	1,605,288,557	0	40,352,443	97.5%	100.0%	100.5%
	6	1,641,153,000	1,597,366,588	0	43,786,412	97.3%	100.0%	107.2%

(3) 前年度比実質収支に関する調

（単位:円）

区分	令和7年度 A	令和6年度 B	比較 A−B	比較 A/B
歳入総額	1,650,105,972	1,627,756,842	22,349,130	101.4%
歳出総額	1,605,288,557	1,597,366,588	7,921,969	100.5%
差引額	44,817,415	30,390,254	14,427,161	147.5%
翌年度繰越財源	0	0	0	0

４．　仙南夜間初期急患センター事業特別会計

決算の概要

仙南夜間初期急患センター事業特別会計は、仙南医療圏の夜間の初期医療体制整備として、大河原町が仙南２市６町からの事務の委任を受け事業を実施している。

令和７年度の決算額は、歳入については 48,716 千円、歳出は 44,544 千円であり、歳入歳出差引額は 4,172 千円となっている。

年間診療日数は 242 日で、受診者数については 940 人であり、前年度比で 54 人減少している。これは秋から冬にかけて仙南地域でインフルエンザが大流行した一方、夏の時期は感染症の流行が落ち着いていたことによる。なお、市町別の受診者数は次のとおりである。

市町別受診者数

区分・年度 / 市町	受診者数		割 合	
	7	6	7	6
大河原町	357 人	339 人	38.0%	34.1%
柴田町	229 人	233 人	24.4%	23.4%
村田町	89 人	97 人	9.5%	9.8%
川崎町	8 人	8 人	0.9%	0.8%
白石市	29 人	24 人	3.1%	2.4%
蔵王町	44 人	41 人	4.7%	4.1%
七ヶ宿町	1 人	1 人	0.1%	0.1%
角田市	89 人	119 人	9.5%	12.0%
丸森町	23 人	33 人	2.4%	3.3%
その他	71 人	99 人	7.6%	10.0%
合計	940 人	994 人	100.0%	100.0%

仙南夜間初期急患センター事業特別会計　款別決算額比較表

(1) 歳　入

（単位:円）

款別＼区分	年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	C/A	C/B	決算額構成比	前年度比
1. 分担金及び負担金	7	14,770,000	14,770,110	14,770,110	0	100.0%	100.0%	30.3%	151.1%
	6	9,772,000	9,772,688	9,772,688	0	100.0%	100.0%	20.6%	74.3%
2. 使用料及び手数料	7	8,577,000	8,797,056	8,797,056	0	102.6%	100.0%	18.1%	94.0%
	6	9,767,000	9,363,177	9,363,177	0	95.9%	100.0%	19.8%	75.5%
3. 繰入金	7	21,492,000	21,492,000	21,492,000	0	100.0%	100.0%	44.1%	87.9%
	6	24,455,000	24,455,000	24,455,000	0	100.0%	100.0%	51.7%	76.8%
4. 繰越金	7	3,240,000	3,239,300	3,239,300	0	100.0%	100.0%	6.6%	86.3%
	6	3,756,000	3,755,154	3,755,154	0	100.0%	100.0%	7.9%	59.4%
5. 県支出金	7	170,000	320,000	320,000	0	188.2%	100.0%	0.7%	—
	6	—	—	—	—	—	—	—	—
6. 諸収入	7	1,000	97,000	97,000	0	9700.0%	100.0%	0.2%	—
	6	—	—	—	—	—	—	—	—
歳入合計	7	48,250,000	48,715,466	48,715,466	0	101.0%	100.0%	100.0%	102.9%
	6	47,750,000	47,346,019	47,346,019	0	99.2%	100.0%	100.0%	100.5%

(2) 歳　出

（単位:円）

款別＼区分	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	B/A	決算額構成比	前年度比
1. 夜間初期急患センター費	7	44,010,000	41,304,341	0	2,705,659	93.9%	92.7%	102.4%
	6	42,994,000	40,351,565	0	2,642,435	93.9%	91.5%	109.0%
2. 諸支出金	7	3,240,000	3,239,300	0	700	100.0%	7.3%	86.3%
	6	3,756,000	3,755,154	0	846	100.0%	8.5%	59.4%
3. 予備費	7	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0%	0.0%	0.0%
	6	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0%	0.0%	0.0%
歳出合計	7	48,250,000	44,543,641	0	3,706,359	92.3%	100.0%	101.0%
	6	47,750,000	44,106,719	0	3,643,281	92.4%	100.0%	101.7%

(3) 前年度比実質収支に関する調

（単位:円）

区分	令和7年度 A	令和6年度 B	比較 A−B	比較 A/B
歳入総額	48,715,466	47,346,019	1,369,447	102.9%
歳出総額	44,543,641	44,106,719	436,922	101.0%
差引額	4,171,825	3,239,300	932,525	128.8%
翌年度繰越財源	0	0	0	0

５．　地 方 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計

決算の概要

令和７年度の地方卸売市場事業特別会計の決算額は、歳入については卸売業者使用料1,046千円と繰越金1,092千円との合計で2,138千円であった。

歳出は1,495千円で、歳入歳出差引額は643千円となっている。

市場の年間取扱数量は、前年度より 284ｔ減少して 1,464ｔ（83.8%）、年間取扱金額は70,783千円減の409,405千円（85.3%）となった。

年間取扱金額を品目別にみると、野菜は63,430千円減の282,794千円（81.7%）、果物は3,369千円減の89,765千円（96.4%）、卵類は353千円増の3,251千円（112.2%）、その他(花き等)は4,337千円減の33,595千円（88.6%）となった。

青果物別取扱状況表　　（単位：ｔ、千円）

品目別	年度	取扱数量	取扱金額	前年度比(数量)	前年度比(金額)
野　菜	7	1,076	282,794	△261	△63,430
	6	1,337	346,224	△142	△3,638
果　物	7	237	89,765	△12	△3,369
	6	249	93,134	△11	1,443
卵　類	7	7	3,251	△1	353
	6	8	2,898	△2	△771
その他(花き等)	7	144	33,595	△10	△4,337
	6	154	37,932	△7	△1,216
全品目	7	1,464	409,405	△284	△70,783
	6	1,748	480,188	△162	△4,182

地方卸売市場事業特別会計　款別決算額比較表

(1) 歳　入

（単位:円）

款別＼区分	年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	C/A	C/B	決算額構成比	前年度比
1. 使用料及び手数料	7	1,032,000	1,046,395	1,046,395	0	101.4%	100.0%	48.9%	43.6%
	6	2,300,000	2,400,931	2,400,931	0	104.4%	100.0%	75.9%	200.3%
2. 繰越金	7	1,091,000	1,091,857	1,091,857	0	100.1%	100.0%	51.1%	170.8%
	6	639,000	639,323	639,323	0	100.1%	100.0%	20.2%	71.1%
3. 諸収入	7	—	—	—	0	0.0%	0.0%	—	—
	6	121,000	121,256	121,256	0	100.2%	100.0%	3.8%	—
歳入合計	7	2,123,000	2,138,252	2,138,252	0	100.7%	100.0%	100.0%	67.6%
	6	3,060,000	3,161,510	3,161,510	0	103.3%	100.0%	100.0%	150.7%

(2) 歳　出

（単位:円）

款別＼区分	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	B/A	決算額構成比	前年度比
1. 卸売市場費	7	1,923,000	1,495,615	0	427,385	77.8%	100.0%	72.3%
	6	2,860,000	2,069,653	0	790,347	72.4%	100.0%	141.9%
2. 予備費	7	200,000	0	0	200,000	0.0%	0.0%	0.0%
	6	200,000	0	0	200,000	0.0%	0.0%	0.0%
歳出合計	7	2,123,000	1,495,615	0	627,385	70.4%	100.0%	72.3%
	6	3,060,000	2,069,653	0	990,347	67.6%	100.0%	141.9%

(3) 前年度比実質収支に関する調

（単位:円）

区分	令和7年度 A	令和6年度 B	比較 A−B	比較 A/B
歳入総額	2,138,252	3,161,510	△ 1,023,258	67.6%
歳出総額	1,495,615	2,069,653	△ 574,038	72.3%
差引額	642,637	1,091,857	△ 449,220	58.9%
翌年度繰越財源	0	0	0	0

六. 町 有 財 産 に 関 す る 調

財産に関する調書は、財産台帳と合致しており、適正な記録管理がなされている。令和7年度末の基金・現金・有価証券等は、次のとおり保管されていることを確認した。

基金・現金・有価証券等保管調書

(単位:円)

区　　分	種　　類	前年度末残高	年度中増減	決算年度末残高
1.歳計現金		750,418,051	33,018,606	783,436,657
一般会計	当座預金	682,510,895	6,411,612	688,922,507
後期高齢者医療特別会計	〃	3,297,126	△ 887,607	2,409,519
国民健康保険特別会計	〃	29,888,619	12,584,135	42,472,754
介護保険特別会計	〃	30,390,254	14,427,161	44,817,415
仙南夜間急患センター事業特別会計	〃	3,239,300	932,525	4,171,825
地方卸売市場事業特別会計	〃	1,091,857	△ 449,220	642,637
2.基　　金		5,784,224,543	265,465,032	6,049,689,575
財政調整基金	当座・定期・債券	3,858,629,829	△ 1,401,799,000	2,456,830,829
高額療養費貸付基金	当座預金	5,000,000	0	5,000,000
減債基金	当座預金	95,061,000	88,963,000	184,024,000
土地開発基金	当座・定期・運用	501,307,714	267,032	501,574,746
長寿社会対策基金	当座預金	53,367,000	△ 2,487,000	50,880,000
文化振興基金	当座預金	4,790,000	0	4,790,000
国民健康保険財政調整基金	当座・定期預金	352,735,000	△ 70,144,000	282,591,000
スポーツ振興基金	当座預金	100,190,000	△ 7,219,000	92,971,000
介護給付費準備基金	当座・定期預金	441,807,000	△ 33,800,000	408,007,000
出産資金貸付基金	当座預金	1,000,000	0	1,000,000
公共施設等整備基金	当座・定期預金	339,138,000	△ 58,192,000	280,946,000
教育振興慈愛基金	当座預金	14,359,000	△ 2,913,000	11,446,000
都市計画事業基金(令和元年6月24日設置)	—	0	0	0
森林環境譲与税基金(令和元年6月24日設置)	当座預金	16,840,000	2,598,000	19,438,000
ふるさと未来基金(令和7年4月1日設置)	当座・定期・債券	—	1,750,191,000	1,750,191,000
3.有価証券		16,306,500	△ 1,500	16,305,000
東北電力株式会社	株券	86,500	0	86,500
株式会社七十七銀行	〃	168,500	0	168,500
宮城交通株式会社	〃	1,500	△ 1,500	0
株式会社仙南青果	〃	4,100,000	0	4,100,000
阿武隈急行株式会社	〃	3,950,000	0	3,950,000
株式会社まちづくりオーガ	定款により株券は無	8,000,000	0	8,000,000

区　　分	種　　類	前年度末残高	年度中増減	決算年度末残高
4. 出資等による権利		7,747,557,878	362,434,000	8,109,991,878
宮城県農業信用基金協会	出資証券	1,920,000	0	1,920,000
宮城県畜産協会	〃	130,000	0	130,000
仙南中央森林組合	〃	264,500	0	264,500
宮城県青果物価格安定相互補償協会	〃	700,000	0	700,000
みやぎ農業振興公社	〃	1,100,000	0	1,100,000
ふるさと市町村圏基金	〃	10,640,000	0	10,640,000
地方公共団体金融機構	〃	1,600,000	0	1,600,000
東北産業技術開発協会	出損金	740,000	0	740,000
宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団	〃	300,000	0	300,000
暴力団追放宮城県民会議	〃	930,000	0	930,000
みやぎ農業振興公社	〃	1,519,000	0	1,519,000
宮城県腎臓協会	〃	950,000	0	950,000
みやぎ林業活性化基金	〃	940,000	0	940,000
宮城県スポーツ振興財団	〃	1,670,000	0	1,670,000
みやぎ産業交流センター	〃	865,000	0	865,000
艮陵医学振興会地域医療振興基金	〃	600,000	0	600,000
宮城県信用保証協会	〃	13,220,000	0	13,220,000
みやぎ県南中核病院企業団	出資金	7,709,469,378	362,434,000	8,071,903,378
5. 保証金		2,000,000	0	2,000,000
指定金融機関保証金(七十七銀行)		2,000,000	0	2,000,000
合　計		14,300,506,972	660,916,138	14,961,423,110

七. 基 金 の 運 用 に 関 す る 調

1. 土地開発基金

(1) 現在高の状況

区　　分		年度当初残高	年度中増減高	年度末現在高	摘　　要
現　金		円 247,249,554	円 25,991,822	円 273,241,376	定期預金　200,000,000円 当座預金　73,241,376円
土 地 (定着分を含む)	面積	㎡ 7,842.37	㎡ △819.37	㎡ 7,023.00	字南原町(冠水対策) 4,069.00㎡ 字新南(役場庁舎拡張用地) 2,954.00㎡ 字広表(集会所用地) 819.37㎡減
	価格	円 254,058,160	円 △ 25,724,790	円 228,333,370	
合　計		円 501,307,714	円 267,032	円 501,574,746	

(2) 運用の状況

区　　分		年度当初残高	年度中増減高		年度末現在高	摘　　要
			増	減		
現　金		円 247,249,554	円 25,991,822	円 0	円 273,241,376	基金繰入(利子) 170,000円 字広表(集会所用地) 土地　25,724,790 利息97,032 定期預金及び 当座預金で保管
土 地 (定着分を含む)	面積	㎡ 7,842.37	㎡ 0	㎡ 819.37	㎡ 7,023.00	
	価格	円 254,058,160	円 0	円 25,724,790	円 228,333,370	
合　計		円 501,307,714	円 25,991,822	円 25,724,790	円 501,574,746	

2. 高額療養費貸付基金現在高及び運用状況

区　　分	年度当初残高	年度中増減		年度末現在高	摘　　要
		増	減		
現　　金	円 5,000,000	円 0	円 0	円 5,000,000	当座預金5,000,000円
貸付金の状況	円 0	円 0	円 0	円 0	
合　　計	円 5,000,000	円 0	円 0	円 5,000,000	

3. 出産資金貸付基金現在高及び運用状況

区　　分	年度当初残高	年度中増減		年度末現在高	摘　　要
		増	減		
現　　金	円 1,000,000	円 0	円 0	円 1,000,000	当座預金1,000,000円
貸付金の状況	円 0	円 0	円 0	円 0	
合　　計	円 1,000,000	円 0	円 0	円 1,000,000	

八．　企　業　会　計

1．水　道　事　業

(1) 水道事業の概要

(ア)収益的収支の概要(税込)

令和7年度の水道事業会計での収益的収支の予算額は、収入額が664,618千円に対し、支出額は624,922千円と39,696千円の黒字を見込み編成された。

決算額では収入済額が650,556千円に対し、支出済額は580,708千円となり、予算の見込額より30,153千円増の69,849千円の黒字となった。

収入での前年度比では、営業収益では103,012千円の減、営業外収益では52,646千円の増となった。支出での前年度比では、営業費用で21,144千円の減、営業外費用で7,416千円の減、特別損失で435千円の減となった。全体収支での前年度比では、21,362千円の減となった。

第1表　収益的収支(税込)　　(単位:円)

区分＼年度	7		6	
	予算額	決算額	予算額	決算額
収　入 (A)	664,618,000	650,556,145	676,899,000	700,913,034
営業収益	582,693,000	566,073,745	649,222,000	669,086,169
営業外収益	81,903,000	84,472,820	27,655,000	31,826,865
特別利益	22,000	9,580	22,000	0
支　出 (B)	624,922,000	580,707,632	650,942,000	609,702,310
営業費用	599,672,086	559,780,727	620,881,155	580,924,541
営業外費用	20,938,914	20,893,974	28,419,100	28,309,675
特別損失	1,311,000	32,931	1,311,000	468,094
予備費	3,000,000	0	330,745	0
(A) － (B)	39,696,000	69,848,513	25,957,000	91,210,724

(イ)資本的収支の概要(税込)

資本的支出の決算額を前年度比で見ると、建設改良費で1,745千円増の232,762千円、企業債償還金では、341千円増の91,712千円、合計では2,085千円増の324,474千円となっている。

これに対し資本的収入は,企業債で20,000千円増の50,000千円となった。収支不足額274,474千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、建設改良積立金で補てんしている。

第2表　資本的収支(税込)　　(単位:円)

区分＼年度	7		6	
	予算額	決算額	予算額	決算額
収　入	50,000,000	50,000,000	30,000,000	30,000,000
企　業　債	50,000,000	50,000,000	30,000,000	30,000,000
国庫補助金	0	0	0	0
支　出	403,694,000	324,473,885	349,692,000	322,388,403
建設改良費	301,982,000	232,762,135	248,320,000	231,017,204
企業債償還金	91,712,000	91,711,750	91,372,000	91,371,199
予　備　費	10,000,000	0	10,000,000	0

(2) 経営の状況

(ア) 配水及び給水の状況(税抜)

令和7年度の給水状況は、戸数で前年度より16戸増の11,314戸、人口で188人減の23,072人となり、普及率では99.9%と前年度同様になっている。

前年度に比較し、総配水量で55,197㎥の減、有収率は前年度より1.2ポイント上回り93.6%となっている。1人当たりの1日の使用水量は219ℓ(有収水量)であった。

また、令和7年度の給水原価は230.68円で供給単価235.92円を5.24円下回っている。

第3表 年度別 配水・給水状況(税抜)

区分 / 年度	給水区域内人口 人	給水人口 人	普及率	総配水量 ㎥	総有収水量 ㎥	有収率	1人1日使用水量(有収水量) ℓ	給水原価 円	供給単価 円
3	23,735	23,714	99.9%	2,704,324	2,413,191	89.2%	220	204.69	230.21
4	23,657	23,635	99.9%	2,611,374	2,370,696	90.8%	217	201.70	230.94
5	23,482	23,460	99.9%	2,580,522	2,373,838	92.0%	217	206.13	231.64
6	23,283	23,260	99.9%	2,524,605	2,333,306	92.4%	219	236.64	232.25
7	23,094	23,072	99.9%	2,469,408	2,310,819	93.6%	219	230.68	235.92

(イ)水道使用料の収納状況(税込)

現年度分の収納率は97.5%で前年度比0.2ポイント上回り、滞納分は39.7%で前年度より1.2ポイント上回った。全体では93.2%で前年度より0.2ポイント下回っている。

なお、使用料の不納欠損処分〔実人員2人 7件〕を行なった。その金額は29,931円であり、これは破産等により徴収が不可能なものである。

第4表 年度別収納状況(税込) (単位:千円)

区分 / 年度	5			6			7		
	納入額	収納率	未収額	納入額	収納率	未収額	納入額	収納率	未収額
現年度分	588,641	97.3%	16,228	579,792	97.3%	16,310	510,783	97.5%	13,137
滞納分	13,926	35.3%	25,552	15,999	38.5%	25,512	16,591	39.7%	25,253
合計	602,567	93.5%	41,780	595,791	93.4%	41,822	527,374	93.2%	38,390

(ウ)経営指標に関する事項

令和7年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比3.41ポイント減の109.06%となったが、健全経営の水準とされる100%を上回っている。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比4.13ポイント増の102.27%と、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100%を上回っている。

また、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、前年度比2.5ポイント増の18.31%、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は前年度比0.24ポイント減の1.23%となっている。

第５表　経営指標の推移

区分＼年度	3	4	5	6	7
経常収支比率	121.75%	124.64%	124.32%	112.47%	109.06%
料金回収率	112.47%	114.50%	112.38%	98.14%	102.27%
有形固定資産減価償却率	47.72%	48.97%	49.69%	50.25%	52.19%
管路経年化率	9.46%	8.99%	14.15%	15.81%	18.31%
管路更新率	1.71%	1.52%	1.41%	1.47%	1.23%

(ｴ) 損益のすう勢について（税抜）

前３ヵ年度の収益的収支の状況は第６表のとおりである。

令和７年度の営業収益は前年度より 93,767 千円減の 514,687 千円で、減収の主な要因は、物価高騰の影響を踏まえた水道料金免除事業の実施による水道使用料の減等によるものである。

営業外収益は前年度より 52,6200 千円増の 84,344 千円で、増収の主な要因は、物価高騰対策における水道料金減免事業に係るものとして他会計補助金を計上したことや受取利息が増となったことによるものである。

収入全体では 599,037 千円となり前年度より 41,142 千円減となった。

また、支出については総額で 549,277 千円となり、前年度より 20,350 千円の減となったが、その主な理由は、原水及び浄水費における負担金の減額、配水及び給水費における補償金の減額、資産減耗費における固定資産除却費の減額によるものである。

収支差引額は前年度と比べ 20,792 千円減となり、49,760 千円の黒字となっている。

第6表　収益的収支の決算状況(税抜)　　（単位:円）

区分	年度	5	6	7	6年度構成比	7年度構成比	前年度対比
					%	%	%
収入	1. **営業収益**	547,220,666	608,454,667	514,687,371	95.0	85.9	84.6
	給水収益	488,254,146	541,910,217	476,334,181	84.6	79.5	87.9
	受託工事収益	4,221,000	4,589,250	3,892,950	0.7	0.6	84.8
	加入金	33,507,000	40,174,000	13,884,000	6.3	2.3	34.6
	その他	21,238,520	21,781,200	20,576,240	3.4	3.4	94.5
	2. **営業外収益**	81,574,053	31,723,859	84,344,412	5.0	14.1	265.9
	受取利息及び配当金	67,133	65,165	1,256,608	0.0	0.2	1928.3
	他会計補助金	68,283,545	0	69,294,808	0.0	11.6	0.0
	長期前受金戻入	12,497,669	12,692,960	12,497,656	2.0	2.1	98.5
	雑収益	725,706	18,965,734	1,295,340	3.0	0.2	6.8
	3. **特別利益**	0	0	4,880	0.0	0.0	0.0
	固定資産売却益	0	0	4,880	0.0	0.0	0.0
	計（A）	628,794,719	640,178,526	599,036,663	100.0	100.0	93.6
支出	1. **営業費用**	482,086,397	553,124,455	530,517,903	97.1	96.6	95.9
	総係費	65,511,221	70,257,709	100,249,782	12.3	18.3	142.7
	受水費	161,114,406	155,785,642	154,655,690	27.3	28.2	99.3
	動力費	10,419,127	10,802,407	10,561,297	1.9	1.9	97.8
	受託工事費	4,020,000	4,350,000	3,690,000	0.8	0.7	84.8
	減価償却費	190,050,159	197,035,747	200,200,428	34.6	36.4	101.6
	その他	50,971,484	114,892,950	61,160,706	20.2	11.1	53.2
	2. **営業外費用**	23,718,692	16,066,675	18,728,526	2.8	3.4	116.6
	支払利息	17,473,592	16,062,275	15,200,060	2.8	2.8	94.6
	雑支出	6,245,100	4,400	3,528,466	0.0	0.6	80,192.4
	3. **特別損失**	165,710	435,678	30,210	0.1	0.0	6.9
	過年度損益修正損等	165,710	435,678	30,210	0.1	0.0	6.9
	計（B）	505,970,799	569,626,808	549,276,639	100.0	100.0	96.4
収支差引（A－B）		122,823,920	70,551,718	49,760,024			70.5

なお、前5ヵ年度の収支の状況を示すと次表のとおりである。

第7表 前5ヵ年度の収支状況〔税抜〕　　（単位:円）

年度	純利益額
令和3年度	110,431,698
令和4年度	121,977,122
令和5年度	122,823,920
令和6年度	70,551,718
令和7年度	49,760,024

(ｵ)　建設改良工事及び年度別資本的収支の状況（税込）

資本的支出の建設改良費は、全体で 232,762 千円となっている。建設改良費のうち配水管布設替工事として東新町ほか配水管布設替工事など計４件を 121,077 千円で行っている。また、舗装復旧工事として湯尻線ほか舗装復旧工事を 21,028 千円、造成工事として小山田配水池造成工事を 26,070 千円で行った。

なお、建設改良工事の主なるものは次のとおりである。

第８表　主要建設改良工事　（単位：円）

工事名	工事概要	工事費（税込）
東新町地区配水管布設替工事	PEφ100 L=236.3m、PEφ75 L=345.5m、 PEφ50 L=13.3m、PPφ50 L=104.0m、他	34,771,000
小山田地区配水管布設替工事	PEφ100 L=981.4m、PEφ50 L=19.3m、 水管橋（SUSφ100）L=5.6m、他	46,750,000
湯尻線ほか舗装復旧工事	舗装工 再生密粒度 As20F t=5cm、2,543.0 ㎡ 再生 As 安定処理 t=6cm、353.0 ㎡ 区画線工 B=15 ㎝（実線）　340.0m B=15 ㎝（破線）　70.0m 樹脂系滑り止め舗装　30.0m	21,027,600
小山田配水池造成工事	法面保護ｺﾝｸﾘｰﾄｷｬﾝﾊﾟｽ t=4.5mm 180.0 ㎡ ﾌﾟﾚｷｬｽﾄ擁壁 H=1.0m～2.5m 25.1m 下層路盤　RC-40 t=15cm～25cm 321.7 ㎡ 他	26,070,000

前３ヵ年度の資本的収支の状況は第９表のとおりである。

令和７年度は、資本的収入は前年度比 20,000 千円増の 50,000 千円となっている。資本的支出は、企業債の元金償還として 91,712 千円を支出し、資本的支出の合計は 324,474 千円となっている。

第９表　年度別収支状況（税込）

収　入　　（単位：円）

項目＼年度	5	6	7	6年度構成比	7年度構成比	前年度対比
第1款				%	%	%
水道事業資本的収入	30,000,000	30,000,000	50,000,000	100.0	100.0	166.7
第1項 企業債	30,000,000	30,000,000	50,000,000	100.0	100.0	166.7
第2項 国庫補助金	0	0	0	0	0	0

支　出　　（単位：円）

項目＼年度	5	6	7	6年度構成比	7年度構成比	前年度対比
第1款				%	%	%
水道事業資本的支出	337,257,248	322,388,403	324,473,885	100.0	100.0	100.6
第1項 建設改良費	237,468,277	231,017,204	232,762,135	71.7	71.7	100.8
第2項 企業債償還金	99,788,971	91,371,199	91,711,750	28.3	28.3	100.4

(ｶ)　企業債償還及び借入金の概要

年度中、企業債発行を 50,000 千円行い、91,712 千円の元金償還を行った。その結果年度末現在未償還残高は 1,255,602 千円となり、前年度末と比較すると 41,711 千円(3.2%)減少している。

なお、未償還件数は 45 件となっている。

第 10 表　償還及び借入金の概要　　（単位：円）

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減額		年度末現在高
		借入額	償還額	
金　額	1,297,313,349	50,000,000	91,711,750	1,255,601,599

(3)　財政の状況

前３ヵ年度の資産、負債及び資本の状況は第 11 表の年度別貸借対照表に示すとおりであるが、令和７年度の資産の合計は 5,069,766 千円で、前年度より 5,292 千円減少している。

負債及び資本については、当年度未処分利益剰余金の組入れにより、自己資本金は 85,489 千円増の 2,433,602 千円、利益剰余金は 35,729 千円減の 1,131,439 千円となっている。

第11表　年度別貸借対照表(税抜)　　(単位:円)

区分＼年度	5	6	7
1. **固定資産**	3,838,366,173	3,850,334,666	3,862,947,344
イ　土地	99,575,415	99,575,415	100,910,258
ロ　建物	252,262,094	279,487,754	270,683,616
ハ　構築物	3,304,858,130	3,310,149,259	3,341,373,032
ニ　機械及び装置	174,055,441	154,014,306	127,857,667
ホ　車両及び運搬具	222,184	222,184	172,184
ヘ　工具器具及び備品	1,192,909	966,748	740,587
ト　建設仮勘定	6,200,000	5,919,000	21,210,000
2. **流動資産**	1,243,837,381	1,224,723,271	1,206,818,484
(1)　現金預金	1,195,237,012	1,177,135,324	1,159,254,349
(2)　未収金	44,268,144	44,123,112	43,870,565
貸倒引当金	0	0	0
(3)　貯蔵品	4,332,225	3,464,835	3,693,570
(4)　その他の流動資産	0	0	0
資産合計	5,082,203,554	5,075,057,937	5,069,765,828

3. **固定負債**	1,282,653,349	1,220,941,599	1,178,907,882
(1)　企業債	1,267,313,349	1,205,601,599	1,163,567,882
(2)　特別修繕引当金	15,340,000	15,340,000	15,340,000
4. **流動負債**	102,093,218	98,529,564	98,008,804
(1)　企業債	91,371,199	91,711,750	92,033,717
(2)　未払金	4,908,329	1,312,521	692,367
(3)　賞与引当金	4,049,000	3,591,000	3,324,000
(4)　その他流動負債	1,764,690	1,914,293	1,958,720
5. **繰延収益**	250,373,632	237,951,701	225,454,045
(1)　長期前受金	615,622,632	615,626,016	615,626,016
(2)　長期前受金収益化累計額	△ 365,249,000	△ 377,674,315	△ 390,171,971
6. **資本金**	2,239,428,332	2,348,113,343	2,433,601,966
(1)　自己資本金	2,239,428,332	2,348,113,343	2,433,601,966
7. **剰余金**	1,207,655,023	1,169,521,730	1,133,793,131
(1)　資本剰余金	2,353,769	2,353,769	2,353,769
イ　受贈財産評価額	2,353,769	2,353,769	2,353,769
(2)　利益剰余金	1,205,301,254	1,167,167,961	1,131,439,362
イ　減債積立金	256,500,806	266,500,806	276,500,806
ロ　利益積立金	20,000,000	20,000,000	20,000,000
ハ　建設改良積立金	513,825,076	478,336,453	461,464,369
ニ　未処分利益剰余金	414,975,372	402,330,702	373,474,187
負債・資本 合計	5,082,203,554	5,075,057,937	5,069,765,828

2. 公 共 下 水 道 事 業

(1) 公共下水道事業の概要

下水道事業は、令和2年度より地方公営企業法を適用し、公営企業会計に移行した。全体計画の面積が汚水675.0ha、雨水702.5ha(いずれも本町面積の約28%)で、計画目標年次を令和17年度としている。

(ア)収益的収支の概要(税込)

令和7年度の公共下水道事業会計での収益的収支の予算額は、収入額が798,350千円に対し、支出額719,773千円と78,577千円の黒字を見込み編成された。

決算額では収入済額が773,340千円に対し、支出済額は628,968千円となり、予算の見込額より69,796千円増の148,373千円の黒字となった。

収入での前年度比では、営業収益では40,914千円の減、営業外収益では75,256千円の減となった。支出での前年度比では、営業費用で56,455千円の減、営業外費用で5,341千円の減、特別損失で2,067千円の減となった。全体収支での前年度比では、52,307千円の減となった。

第1表 収益的収支(税込) (単位:円)

区分＼年度	7		6	
	予算額	決算額	予算額	決算額
収 入 (A)	798,350,000	777,340,377	886,849,000	893,509,912
営業収益	516,436,000	498,154,764	552,800,000	539,068,343
営業外収益	281,910,000	279,185,613	334,045,000	354,441,569
特別利益	4,000	0	4,000	0
支 出 (B)	719,773,000	628,967,690	744,145,000	692,830,497
営業費用	650,798,000	573,237,464	669,354,000	629,692,118
営業外費用	65,843,000	55,730,226	67,159,000	61,071,123
特別損失	132,000	0	4,632,000	2,067,256
予備費	3,000,000	0	3,000,000	0
(A) − (B)	78,577,000	148,372,687	142,704,000	200,679,415

(イ)資本的収支の概要(税込)

資本的支出の決算額を前年度比で見ると、建設改良費で16,948千円減の245,976千円、企業債償還金では、5,941千円増の380,764千円、合計では11,006千円減の626,740千円となっている。

これに対し資本的収入は、企業債で9,100千円増の201,200千円、補助金で26,187千円減等、合計では17,704千円減の324,950千円となった。収支不足額301,790千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金、当年度利益剰余金処分額で補てんしている。

第2表 資本的収支(税込) (単位:円)

区分＼年度	7		6	
	予算額	決算額	予算額	決算額
収 入	519,371,480	324,949,579	423,102,220	342,653,196
企業債	300,300,000	201,200,000	240,100,000	192,100,000
負担金	738,000	1,520,450	1,069,000	2,137,250
補助金	218,333,480	122,229,129	181,933,220	148,415,946
支 出	844,745,480	626,739,918	732,742,220	637,746,387
建設改良費	460,979,480	245,975,892	354,918,220	262,923,701
企業債償還金	380,765,000	380,764,026	374,823,000	374,822,686
他会計支出金	1,000	0	1,000	0
予備費	3,000,000	0	3,000,000	0

(2) 経営の状況

(ｱ) 普及率等

第３表　公共下水道事業の処理水量等

区　　分	令和７年度	令和６年度	比　　較	
			増減	比率（%）
行政区域内人口　　（人）	23,030	23,217	△187	99.19
処理区域内人口　　（人）	21,861	22,013	△152	99.31
水洗化人口　　（人）	21,295	21,334	△39	99.82
年間有収水量　　（㎥）	2,135,343	2,160,748	△25,405	98.82
一日平均有収水量　（㎥）	5,850	5,920	△70	98.82

第４表　公共下水道事業の普及率等

区　　分	令和７年度	令和６年度	比較増減
普及率　　（%）	94.92	94.81	0.11
水洗化率　　（%）	97.41	96.92	0.49
使用料単価　　（円/㎥）	168.30	167.97	0.33
汚水処理原価　　（円/㎥）	163.16	162.62	0.54

(ｲ) 下水道使用料の収納状況（税込）

現年度分の収納率は97.1%で前年度より0.4ポイント上回り、滞納分は68.9%で前年度より0.2ポイント下回った。全体では95.8%で前年度より0.4ポイント上回っている。

なお、使用料の不納欠損処分〔実人員16人　57件〕を行った。その金額は、前年度比で56,479円減の115,129円であり、これらは、時効の完成等により債権が消滅したものである。

第５表　年度別収納状況（税込）　　（単位：千円）

年度／区分	5			6			7		
	納入額	収納率	未収額	納入額	収納率	未収額	納入額	収納率	未収額
現年度分	385,155	96.7%	13,298	386,034	96.7%	13,198	384,013	97.1%	11,304
滞　納　分	12,502	67.1%	6,142	13,306	69.1%	5,962	13,121	68.9%	5,924
合　　計	397,657	95.3%	19,440	399,340	95.4%	19,160	397,134	95.8%	17,228

(ｳ) 経営指標に関する事項

令和７年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比 6.75 ポイント減の 122.55％となったが、健全経営の水準とされる 100％を上回っている。

また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度比 0.14 ポイント減の 103.15％となったが、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄うことができていることを示す 100％を上回っている。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比 1.80 ポイント増の 53.31％となっており、施設の老朽化は進んでいるものの、法定耐用年数を経過した管渠の延長の割合を示す管渠老朽化率は、昭和 60 年の供用開始以来 41 年が経過しているのに対し、下水道管渠耐用の法定耐用年数が 50 年であり、未だ施設更新期が到来していないため 0.00％となっている。今後も、経営状況を維持しつつ、将来訪れる施設更新需要に備える必要がある。

第６表　経営指標の推移

区分＼年度	3	4	5	6	7
経常収支比率	128.21％	131.62％	135.45％	129.30％	122.55％
経費回収率	89.79％	104.75％	113.14％	103.29％	103.15％
有形固定資産減価償却率	46.67％	48.33％	49.87％	51.51％	53.31％
管渠老朽化率	0.00％	0.00％	0.00％	0.00％	0.00％
管渠改善率※	0.26％	0.12％	0.30％	0.25％	0.00％

※管渠改善率は、当年度に更新した管渠延長の割合を表す指標で、管渠の更新ペースや状況を示している。

(ｴ) 損益のすう勢について（税抜）

前３ヵ年度の収益的収支の状況は第７表のとおりである。

令和７年度の営業収益は前年度より 40,428 千円減の 461,463 千円で、減収の主な要因は、雨水処理負担金の減等によるものである。

営業外収益は前年度より 75,254 千円減の 279,183 千円で、減収の主な要因は、他会計負担金の減等によるものである。

収入全体では 740,646 千円となり前年度より 115,682 千円減となった。

また、支出については総額で 604,339 千円となり、前年度より 60,027 千円の減となったが、その主な理由は、管渠費の減によるものである。

収支差引額は前年度と比べ 55,655 千円減となり、136,307 千円の黒字となっている。

第7表　収益的収支の決算状況(税抜)　　（単位:円）

区分	年度	5	6	7	6年度構成比	7年度構成比	前年度対比
					%	%	%
収入	1. **営業収益**	461,332,388	501,890,641	461,462,872	58.6	62.3	91.9
	下水道使用料	362,229,933	362,939,979	359,379,299	42.4	48.5	99.0
	他会計負担金	91,459,980	129,822,540	94,272,868	15.1	12.7	72.6
	その他	7,642,475	9,128,122	7,810,705	1.1	1.1	85.6
	2. **営業外収益**	300,888,379	354,437,475	279,183,262	41.4	37.7	78.8
	受取利息及び配当金	0	0	0	0.0	0.0	－
	他会計負担金	92,616,814	118,726,514	67,436,003	13.9	9.1	56.8
	補助金	6,100,000	26,259,000	715,000	3.1	0.1	2.7
	長期前受金戻入	196,651,565	203,962,650	205,371,830	23.8	27.7	100.7
	雑収益	5,520,000	5,489,311	5,660,429	0.6	0.8	103.1
	3. **特別利益**	0	0	0	0.0	0.0	－
	過年度損益修正益	0	0	0	0.0	0.0	－
	計（A）	762,220,767	856,328,116	740,646,134	100.0	100.0	86.5
支出	1. **営業費用**	512,909,516	608,207,742	556,969,747	91.5	92.2	91.6
	管渠費	21,686,214	78,697,294	14,149,806	11.8	2.3	18.0
	流域下水道維持管理負担金	86,170,661	101,490,027	116,696,249	15.3	19.3	115.0
	総係費	44,772,602	53,348,671	48,808,413	8.0	8.1	91.5
	減価償却費	360,280,039	374,671,750	377,120,919	56.4	62.4	100.7
	その他営業費用	0	0	194,360	0.0	0.1	－
	2. **営業外費用**	49,817,736	54,092,139	47,369,336	8.2	7.8	87.6
	支払利息及び企業債取扱諸費	47,968,765	47,592,423	46,471,426	7.2	7.7	97.6
	雑支出	1,848,971	6,499,716	897,910	1.0	0.1	13.8
	3. **特別損失**	1,385,077	2,066,675	0	0.3	0.0	－
	過年度損益修正損	640,247	86,675	0	0.0	0.0	－
	その他特別損失	744,830	1,980,000	0	0.3	0.0	－
	計（B）	564,112,329	664,366,556	604,339,083	100.0	100.0	91.0
収支差引（A－B）		198,108,438	191,961,560	136,307,051			71.0

なお、前5ヵ年度の収支の状況を示すと次表のとおりである。

第8表 前5ヵ年度の収支状況〔税抜〕　　（単位:円）

年度	
令和3年度	162,836,280
令和4年度	178,052,853
令和5年度	198,108,438
令和6年度	191,961,560
令和7年度	136,307,051

(ｵ)　建設改良工事及び年度別資本的収支の状況（税込）

資本的支出の建設改良費は、全体で 245,976 千円となっている。建設改良費のうち改築更新として緑町地区ほかマンホール蓋改築更新工事、西町地区マンホール蓋改築更新工事の計２件を 7,436 千円で実施した。

また、雨水整備として鷺沼排水区１号雨水幹線整備工事を実施し、柴田町に建設負担金として 101,969 千円を支出したほか、大河原町単独の事業として鷺沼３号雨水調整池の整備に向け、実施設計業務として 85,026 千円を支出した。

なお、建設改良工事の主なるものは次のとおりである。

第９表　主要建設改良工事　　（単位：円）

工　事　名	工　事　概　要	工事費(税込)
緑町地区ほかマンホール蓋改築更新工事	マンホール蓋取替工φ600 ㎜ N＝20 箇所	7,051,000
西町地区マンホール蓋改築更新工事	マンホール蓋取替工φ600 ㎜ N＝1箇所	385,000

前３ヵ年度の資本的収支の状況は第 10 表のとおりである。令和７年度については、資本的収入、資本的支出ともに前年度を下回る状況となっている。

令和７年度の資本的支出では、企業債償還金 380,764 千円等を支出し、資本的支出の合計は 626,740 千円となっている。これに対し資本的収入は、企業債 201,200 千円等であり、資本的収入の合計は 324,950 千円となっている。

第 10 表　年度別収支状況（税込）

収　入　　（単位：円）

年度 / 項目	5	6	7	6年度構成比	7年度構成比	前年度対比
第1款				%	%	%
下水道事業資本的収入	743,409,576	342,653,196	324,949,579	100.0	100.0	94.8
第1項 企業債	412,500,000	192,100,000	201,200,000	56.1	61.9	104.7
第2項 負担金	5,270,370	2,137,250	1,520,450	0.6	0.5	71.1
第3項 補助金	325,639,206	148,415,946	122,229,129	43.3	37.6	82.4

支　出　　（単位：円）

年度 / 項目	5	6	7	6年度構成比	7年度構成比	前年度対比
第1款				%	%	%
下水道事業資本的支出	1,044,452,861	637,746,387	626,739,918	100.0	100.0	98.3
第1項 建設改良費	667,236,600	262,923,701	245,975,892	41.2	39.2	93.6
第2項 企業債償還金	377,216,261	374,822,686	380,764,026	58.8	60.8	101.6
第3項 他会計支出金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
第4項 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0

(ｶ)企業債償還並びに借入金の概要

第 11 表　償還並びに借入金の概要　　（単位：円）

区分	前年度末現在高	決算年度中増減額		年度末現在高
		借入額	償還額	
金額	4,867,042,267	201,900,000	380,764,026	4,688,178,241

(3)　財政の状況

前３ヵ年度の資産、負債及び資本の状況は第 12 表の年度別貸借対照表に示すとおりであるが、令和７年度の資産の合計は 10,430,430 千円で、前年度より 151,885 千円減少している。

負債及び資本については、当年度未処分利益剰余金の組入れにより、自己資本金は 60,000 千円増の 631,501 千円、利益剰余金は 76,307 千円増の 626,738 千円となっている。

第12表　年度別貸借対照表(税抜)　　（単位:円）

区分＼年度	5	6	7
1. **固定資産**	10,278,123,293	10,148,380,479	9,996,386,963
イ　土地	1,902,785	51,852,704	51,852,704
ロ　構築物	6,997,706,684	6,798,367,091	6,551,639,846
ハ　機械及び装置	46,814,448	42,490,397	38,626,713
ニ　建設仮勘定	1,705,562	0	93,891,057
ホ　無形固定資産(施設利用権)流域下水道分	198,329,464	206,633,013	221,673,671
ヘ　無形固定資産(施設利用権)鷺沼排水区分	3,031,664,350	3,049,037,274	3,038,702,972
2. **流動資産**	351,385,604	433,934,721	434,043,370
(1)　現金預金	317,253,550	418,497,968	419,820,606
(2)　未収金	35,446,884	19,159,975	18,116,857
貸倒引当金	△ 1,314,830	△ 3,723,222	△ 3,894,093
(3)　貯蔵品	0	0	0
資産合計	10,629,508,897	10,582,315,200	10,430,430,333

3. **固定負債**	4,682,942,267	4,494,378,241	4,326,411,064
(1)　企業債	4,674,942,267	4,486,278,241	4,318,511,064
(2)　その他固定負債	8,000,000	8,100,000	7,900,000
4. **流動負債**	379,070,997	396,542,963	372,057,645
(1)　企業債	374,822,686	380,764,026	369,667,177
(2)　未払金	1,892,311	13,566,937	90,468
(3)　賞与引当金	2,356,000	2,212,000	2,300,000
(4)　その他流動負債	0	0	0
5. **繰延収益**	4,637,527,546	4,543,611,430	4,447,872,007
(1)　長期前受金	8,272,053,261	8,348,828,973	8,424,588,558
(2)　長期前受金収益化累計額	△ 3,634,525,715	△ 3,805,217,543	△ 3,976,716,551
6. **資本金**	421,501,244	571,501,244	631,501,244
(1)　自己資本金	421,501,244	571,501,244	631,501,244
7. **剰余金**	508,469,843	576,281,322	652,588,373
(1)　資本剰余金	0	25,849,919	25,849,919
イ　国庫補助金	0	24,000,000	24,000,000
ロ　他会計補助金	0	1,849,919	1,849,919
(2)　利益剰余金	508,469,843	550,431,403	626,738,454
イ　減債積立金	0	0	0
ロ　利益積立金	0	0	0
ハ　建設改良積立金	0	50,000,000	100,000,000
ニ　未処分利益剰余金	508,469,843	500,431,403	526,738,454
負債・資本合計	10,629,511,897	10,582,315,200	10,430,430,333